

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

No.496
2011

2月

経営トップに聞く
有限会社 魚しげ

An Entrepreneur
有限会社 渡具知

特集

沖縄県内における
2011年プロ野球春季キャンプ
経済効果予想

RRI No.055



 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

Okinawan Economic Review

2011.2 No.496

RRI No.055

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 有限会社 魚しげ 01

～沖縄はもちろん、全国の旬の魚介類を鮮度抜群でお届けします～
代表取締役 こばやし しげる 小林 繁

An Entrepreneur 有限会社 渡具知 06

～「起業家訪問」地元の素材(原料)にこだわり、お客さまに
「支持される商品づくり」に取り組んでいます～
代表取締役社長 とくち ゆたか 渡具知 豊

アジア便り 上海 08

中国と日本の相違点～税金・法人設立の観点から～
レポーター：たけもと かつみ 竹本 克己(琉球銀行)
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司本店営業第1部営業第7チームにて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ 10

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～
～会員企業の皆様の経営課題を解決します！！～

行政情報⑳ 12

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向12 16

特集 18

沖縄県内における2011年プロ野球春季キャンプ経済効果予想
～経済効果は約101億円を予想～

沖縄県の景気動向(2010年12月) 21

～建設関連が弱含んでいるものの、消費関連が一部で持ち直し、観光関連が
持ち直していることから、県内景気は下げ止まりの動きがみられる～

経営情報 2011年度税制改正大綱 33

～所得税・資産税の主な改正点～
提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

学びバンク 34

- ・栄町の活性化プロジェクト～地域連携で高齢者支援～
琉球銀行大道支店長 當山 司(とうやまつかさ)
- ・健康増進に魅力ある戦略～宜野湾市ウォーキングマップ～
琉球銀行宜野湾支店長 下里 隆(しもざとたかし)
- ・今年のプロ野球キャンプが面白い～過去最高の経済効果も～
琉球銀行コザ十字路支店長 城間 英亨(しろまひであき)
- ・若年層の失業率改善に向けて～積極的な就活姿勢 必要～
りゅうぎん総合研究所研究員 具志堅 久美(くしけん ひさみ)

経済日誌 2011年1月 37

県内の主要経済指標 38

県内の金融統計 40

トップに聞く

第53回 有限会社 魚しげ



小林 繁 社長

(有)魚しげは1975年(昭和50年)創業、以来、魚介類専門の卸・小売業者として事業展開、沖縄の地場のものはもちろん、全国各地から旬の魚介類を県内市場へ提供、那覇前島店では顧客の目の前で魚介を捌いて調理・提供するなど新たな店舗戦略にも挑戦している。主要取引先も県内コープ、各ホテル、飲食店等を中心に安定確保し盛業中である。沖縄市上地の同社本店に小林繁社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

インタビュー及びレポート 企画部長 具志堅勇

沖縄はもちろん、全国の旬の魚介類を鮮度抜群でお届けします

会社概要

商号：有限会社 魚しげ
 所在：沖縄県沖縄市上地3-11-8
 連絡先：098-932-9336
 法人設立年月：1990年(平成2年)7月
 (個人にて創業：1975年(昭和50年))
 URL：<http://uoshige.web.fc2.com>
 資本金：800万円
 役員：代表取締役 小林 繁
 専務取締役 小林 延子
 従業員：57名(社員28名、パート等29名)
 事業内容：鮮魚卸売・小売
 営業所：泊いゆまち店(沖縄県漁連)、糸満店、那覇前島店
 主要取引先：コープおきなわ、県内ホテル(ザ・ブセナテラスビーチリゾート、ザ・ナハテラスシティリゾート、ラグナガーデンホテル、ロワジュールホテル那覇、沖縄残波岬ロイヤルホテル、ホテル日航那覇グランドキャッスル、リザンシーパークホテルほか)、その他飲食店

した。当社を興す前はしばらく、東京の大きな鮮魚店で働いていましたが、結婚を期に家内の出身地である沖縄に移り、沖縄市の中の町(社交街)界限にて鮮魚卸・小売業を始めました。東京で長年鮮魚を扱ってきましたが、市場もお客さまも異なり、また、私自身出身が北海道ということもあって最初は右も左もわからない状態で大変でした。

たまたま、家内の知人がホテルの調理人をしてたことから、そのホテルとの取引が始まったほか、休みなしで、県内各地域を必死で営業活動に走り回った結果、量販店、居酒屋等との取引が少しずつ増えてきました。取引先が増えるに従い店が手狭になり、1990年(平成2年)現在地に移転、法人化しました。

現在、本社(沖縄市上地)、糸満店、泊いゆまち店(沖縄県漁連)、那覇前島店の4ヵ所で事業展開しているところです。

【御社設立経緯等についてお聞かせください。】

創業は1975年(昭和50年)、夫婦二人で始めま

【販路等についてお聞かせください。】

県外の居酒屋等にもまぐろなど鮮魚等を一部

経営 トップに聞く

送っていますが、販路としては殆んど県内の市場（個人はもちろん、コープ等量販店、各ホテル、居酒屋及び料理屋等）が主流ですね。一方、仕入先は県内の各漁協のほか、北海道から九州まで全国から旬の魚介類を仕入れ、先述の県内市場で卸・小売等流通に努めています。

【御社の事業の状況について教えてください。】

主力は鮮魚で、太物のまぐろ（トンボマグロ、キハダマグロ、メバチマグロや本マグロなど）をコープなど量販店や各ホテル、居酒屋等に提供しているほか、先述しましたとおり、全国各地の新鮮な魚介類を扱っており、5割以上は業務用としての販売、残りが一般顧客への小売ということになりますか。これらを沖縄市の本社、県漁連内の泊いゆまち店、糸満店等で行っています。



泊いゆまち店の様子



糸満店の様子

【特に他社との違い、差別化戦略等については如何でしょう？】

本社や泊いゆまち店及び糸満店は卸・小売のみ

の扱いですが、最近オープンした那覇前島店では、店内にカウンター座席を設置し、県内外の新鮮な魚介類の卸・小売にとどまらず、店内で「にぎり寿司」や「てんぷら」等のお惣菜等も調理してお出ししており、当社の店舗としてはこれまでにない新しいスタイルの店舗といえます。まだオープンして2ヵ月余りで、これからというところでしょうか。



那覇前島店外観



那覇前島店 店内の様子

近年は全国的に漁獲量が減少傾向にあります。また、燃料となる原油の高騰等の影響から、魚介類の価格も以前よりは高めで推移しています。そういうこともあって、お客さまの魚離れが見られ、いろいろと工夫が必要だと感じているところです。

【加工品も手掛けられているようですが？】

沖縄県産業振興公社の助成を受けて、今帰仁漁協と一緒に沖縄産天然の「ティラジャ

一(和名:マガキガイ)」を味付けしたレトルト加工食品を開発しました。プリっとした食感、小さくても贅沢な味が楽しめます。



県産業振興公社の支援を受けて商品化したティラジャー(和名:マガキガイ)の加工食品



ティラジャーはウチナンチュでも知らない人が多いようですが、当社の各店舗や「道の駅」などで販売しております。ご賞味ください。また、ティラジャーは元々、剥き身の状態で市場に出回っていましたが、殻から身をとるのがとても

労力のいる作業であり、その手間を省いて、さらに付加価値をつけた商品として開発しました。2010年の沖縄の産業まつりにも出品し、沖縄工業技術センターのブースにて紹介されました。商品化して1年ほどになりますが、価格面をもう少し抑えたいですね。今後、大量に生産できればコスト削減も可能であり、また、売り方も他の商品とセットにして販売するなどいろいろと工夫していきたいと考えています。

社員教育等について特に留意している点は？

現在57名の社員がいます。パート等が約半数おりますが、意欲や日頃の働きぶり等を勘案し、パートから正社員に登用するなど処遇面にも配慮しています。そういう対応もあって、定着率は割りと高いですね。

社員教育という観点では、とにかく正直で真面目なお客さま対応を求めています。特に挨拶やお礼、掛け声などもしっかりとやるよう指導しており、お客さまに対して誠心誠意な対応が伝わるよう心掛けさせているところです。

電話対応や配送車等の運転マナーなどもきちんとするよう口酸っぱく指導しています。配送車輛には「魚しげ」の標示が大きく掲げられているので、特に運転マナー等が悪かったりするとお叱りの電話などが来ます。信用が第一なのでそのあたりの気配りは欠かせませんね。





セリ市場の様子

当社はこれまで、肩書き等が殆んどないフラットな組織でしたが、社員数も増え、店舗網も拡大していることから、きちんとした組織づくりを行い、さらなる顧客サービスの改善に努めていきたいと考えているところです。

社会貢献活動等については如何でしょう？

地域から寄付等の依頼があれば積極的に応じています。地域イベント等への参加や店舗周辺の清掃活動等もまだ十分にはできていませんが、各地域で事業をさせていただいているわけですから、こういったことも今後は力を入れていきたいですね。

CO²の削減等環境保全が叫ばれている昨今、当社でも配送車輛を18台保有していますが、運転そのもののマナーはもちろん、排気ガス等の削減のため、アイドリングをなくすなど、可能な限り環境保全にも努めていきたいと考えています。

当社は地元の魚介類を県内の各市場を通じて消費者の皆さんへお届けしており、そのことにより地産地消にも一役買っているものと思います。また、50名余の社員の雇用を確保していますし、当社の事業の継続そのものがひとつの社会貢献につながっているのではないのでしょうか。

経営理念等についてお聞かせください。

身の丈にあった経営に徹すること、従って店舗展開や仕入等過度な投資はしないよう努めています。ティラジャーの加工食品を手掛けてい

る旨は先述したとおりですが、実は以前にも、安謝の卸売市場で魚介類の加工場を設置して、加工食品の販売を試してみました。しかし、なかなか上手くいかず、早々に撤退しました。創業以来、苦勞は少なくありませんでしたが、仕入先並びに販売先も安定確保し、これまで事業が続けて来れたのもこうした手堅い商売を貫いてきたからこそといっても過言ではありません。



「魚しげ」の新鮮な魚介類(上下・次ページとも)



御社の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

繰り返しになりますが、最近では漁獲量そのものが減ってきていることに加え、原油等燃料の高騰の影響から鮮魚の価格が高どまり気味になってきています。魚介類に比べると牛・豚・鳥肉類が価格的には安いこともあって、消費者の目は肉類に向かい、その結果、魚離れが起きています。魚介類を食することは健康維持・増進にもつながるものです。従って、魚介類自体の需要を喚起するための方策が必要でしょうね。那覇前島店をオープンしたのも、その一例ですが、やはり、私どものような一業者で対応するには自ずと限界があります。

地産地消が盛んに言われているので、それを

活かすような対応が必要であろうし、そのためには鮮魚等を取り扱う業界としてあるいは関連する業界も巻き込んでやらないといけないでしょうね。

いずれにしてもこのまま放置しては私どもの事業の存続にもかかわることなので、一工夫も二工夫もして、魚介類が食卓などあらゆる食事の場面に登場するよう対応を模索していきたいと思います。

最後に将来展望等についてお聞かせください。

現在の事業展開にとどまらず、さらに多角的に事業展開していきたいですね。加工品も今はティラジャーのみですが、他の県産品でも商品開発をしていきたいと考えています。また、販路も現在は県内市場が中心ですが、沖縄で取れる魚介類もまぐろだけでなく、他の種類も県外市場でも十分通用すると考えています。もちろん、そのためには安定供給が確保されないといけません。県外と違って陸続きではないというのも、これまで大きなハンデ(障害)となっていました。しかしながら、那覇空港の国際貨物ハブ事業の進展など、輸送システムも改善されてきており、輸送コストも軽減されつつあります。それらを有効活用することが必要でしょうね。

但し、新たな商取引を始め、継続していくためには、まずは信用を得ることが大事です。信用を得ることにより、何かあったときに先方から商品の依頼等声かけも増えてくるでしょう。信用第一を念頭に社員教育にもこれまで以上に配慮し、社員の雇用を守りながら、今後とも全国各地の旬の魚介類を鮮度抜群でお届けするとともに、事業の安定・拡大に努めてまいります。



渡具知 豊 社長

事業概要

- 会社名 (有)渡具知
- 電話 0980-54-0063
- URL <http://www.ryukyuyakuzen.com>
- 所在地 沖縄県名護市東江2-8-43
- 創業 1957年創業(1995年法人化)
- 従業員 21名

トピックス

1. 飲むげんまいシリーズ、県産シークワサー果汁・県産ノニ果汁入りジュースなど、県産品を県内外の市場へ発信中。
2. 県産業振興公社の支援を受け、県産ハバネロ(激辛唐辛子)を使った商品開発を実現したほか、シークワサー・ノニを含め、特に地産外消(県産品の本土販売)に取り組んでいる。

起業への道のり

当社は私(渡具知豊社長)のおじの伯父が1957年(昭和32年)に個人で創業、後に父が引継いで事業を続けていたところ、1993年(平成5年)に私が受継ぎ、1995年(平成7年)に法人化、現社名としました。

元々、次兄が大阪で歯科医師をしていたこともあって、私は高校を卒業後、大阪に出て、歯科技工士の資格を取得し、大阪及び東京で通算5年間、歯科技工士として働いていました。

ところが、当社の事業を継ぐものがなく、工場も閉鎖せざるを得ない事態になりました。そこで、私自身、当社の事業を手伝いながら育ったこともあって、結婚を期に沖縄に帰り、歯科技工士をしながら、当社の事業を引継ぐことにしました。それが1993年の頃、いわゆる2足のわらじでやっていこうと考えましたが、それ程甘くはありませんでした。

歯科技工士は辞め、社業に専念することとし、以来、沖縄県北部、名護の地でシークワサー等飲料製造を基盤に、お客さまに「支持される商品」

づくり、地産地消並びに地産外消に取り組んでいるところです。



起業時の苦労

主力商品の一つに飲むげんまいシリーズがありますが、元々玄米を飲む習慣があるのは沖縄のみで、しかも製造・瓶詰めして4日程度しか日持ちがしませんでした。県外へも販路を拡大していくためには長期保存が欠かせません。しかし、それは簡単ではなく、苦労しましたね。各メーカーを訪ね歩き、やっと現在のびんに出会い、殺菌法も確立し、日持ちのする商品が出来ました。本土市場に出すべく、県外での出展・商談会にも参加しましたが、当初、玄米飲料は本土では認知度が低く、なかなか売れずに大変でした。また、県産ハバネロもいろいろ商品化しましたが、あまりの辛さで売り物にはならず、困りました。それでも物産展等でニーズを発掘し、折からの激辛ブームも手伝って、売れる商品づくりにつながりました。成功例が積み重なっていくうち、周りからの依頼が多くなり、現在では、自社製品としての販売以外に生産受託(OEM)や商品化の提案等も行っ

ています。以前は県内市場が主流でしたが、今では県外市場が50%以上を占めています。

セールス・アピール

■飲むげんまいシリーズ

元々沖縄でしか飲まれなかった玄米飲料もいろいろなタイプを揃えました。育ち盛りのお子様のおやつや病中病後の栄養補給など、今では県外でも愛飲者が増えました。



■健康を後押し、県産ノニ飲料

ノニは「ハーブの女王」と呼ばれ、各種ビタミン・ミネラル等140種類の栄養素を含み、皆さんの美容と健康をサポートします。



■県産ハバネロも商品化

ハバネロ(激辛唐辛子)といえば殆んどが外国産ですが、当社では地元の契約農家と一緒に安心・安全を基本に「島ハバネロ」を栽培・商品化しました。「辛い」を超えた驚きの辛さを是非お試しください。特にハバネロマヨネーズ及びハバネロカレーは好評です。



■新しいビアカクテル「シーサーガフ」

「シークワサー+ビール」の飲み方の新しい提案です。魔除けのシンボル「シーサー」と天からの加護により豊穡を賜るとの意味の「ゆがふ」をあわせて「シーサーガフ」と命名しました。ビールの苦味が苦手な方でも「さっぱり」した飲みくち、「すっきり」したのどごしが味わえます。是非どうぞ!



■当社の最大の強みは小回りの良さ

当社では多品目・少ロットから原料を仕入れ、生産者と一緒になって商品開発・各種マーケットへの展開までのプロデュースも手掛けています。今後とも小回りの良さを最大限発揮して地産地消並びに地産外消に力を入れ、地域産業の底上げに貢献してまいります。

(レポート:企画部長 具志堅 勇)

アジア便り

上海 vol.34

蘇州 上海 那覇



レポーター
竹本 克己 (琉球銀行)
みずほコーポレート銀行
(中国) 有限公司
本店営業第1部営業第
7チームにて研修中

中国と日本の相違点 ～税金・法人設立の観点から～

1. はじめに

今年2011年1月の中国政府の発表によると10年の実質GDP(実質国内総生産)が10%を超え、中国はアメリカに次ぎ名実ともに世界第2位の経済大国となりました。改革開放から約30年、年間平均10%弱のペースでGDPの伸びを継続し10年前の4倍近い水準まで成長しました。消費市場も急速に拡大し新車の販売台数は約2,000万台とアメリカの2倍近い水準に達すると目されていますし、消費者物価指数上昇率は前年比3%弱と政府目標を上回ったようです。一方、原材料の上昇圧力、賃上げの動きも顕著であり、今後もインフレ圧力が高まるとの見方も多く、資産バブル懸念もあることから、政府は金融引締めを本格化する方針を打ち出しています。

今回は、日本と中国の税金の相違点、会社設立手続の相違点についてレポートいたします。

2. 法人に対する税金

(1) 税額の計算

課税所得の基本的な計算は日本と同じ。

但し、益金損金不算入で違いがある。

推計課税がかなり多くなされているといわれている(課税所得が正確に計算できない場合)。

(2) 税率

中国 企業所得税税率 25%

日本 実効税率 40%

(3) 費用の範囲(控除できる税金)

中国: 企業が納付した消費税、営業税等

日本: 税金はそもそも費用にならない(損金不算入)

(4) 減価償却

中国: 定額法のみ

日本: 定額法と定率法

(5) 中国独自の優遇税制

・農、林、牧、漁業に従事して得る所得に関する税金は免除または半減される。

・国が重点的に支援するプロジェクト(港湾埠頭、空港、鉄道、道路、都市公共交通、電力、水利、環境保護、省エネルギー、節水プロジェクト等)は収入を取得する年度から3年目までは税金が免除、4年目から6年目までは半減される(3免3減)。

(6) 申告年度(法人)

中国は12月決算に統一(1月～12月)。

日本は任意、3月、6月、9月、12月等あり。

(7) その他、税制等最近の動向

中国で初めて個人住宅に対し不動産税(日本でいう固定資産税)が試験導入されました。上海と重慶にて開始され、上海は2件目の購入から、重慶では高級住宅が対象になるようです。背景には不動産バブル懸念が強まっている都市部で不動産価格抑制の思惑があります。

3. 会社設立について

《日本の場合》

(1) 公証人役場(定款作成)

(2) 銀行(株式払い込み)

(3) 法務局(会社設立登記)

上記手続きで会社が設立でき、他に行政書士、司法書士への費用等で済みます。

《中国の場合》以下の順番の手続きが必要

- (1) 工商行政管理局(会社名称申請)
- (2) 対外経済貿易委員会(法人設立申請)
- (3) 工商行政管理局(仮の営業ライセンス申請)
- (4) ①公安局(印鑑登録)、②技術監督局(組織コード証書登録)、③統計局(統計証申請)、④国家外貨管理局(外貨業務登記)
- (5) 国家税務局(税務登記申請)
- (6) 銀行(外貨資本金口座、人民元基本口座開設)
上記口座開設後
- (7) 銀行(納税専用口座開設)
- (8) 日本の銀行(外貨資本金を中国側へ送金)
- (9) 会計事務所(验资報告、資本金が入金されたかの確認)
- (10) 工商行政管理局(営業ライセンス申請)
- (11) 税関(税関登記申請)

と日本に比べて関係当局が多く手間も時間もかかります。おおよそ手続きに着手し3カ月はかかると言われてています。

さらに、中国内で商売を一定規模以上で行う場合は国が指定した領収書を発行しなければならず、主管税務機関に「一般納税人資格申請」が必要になります。そのために専用の領収書発行機の購入が必要であり、その操作研修を受け認定されます。認定までおおよそ1カ月～3カ月程度かかります。その領収書を発行できることが新規取引条件のケースでもありますし、他方、その領収書を受領することで税金(日本の消費税に相当)の還付が受けられます。

また、会社設立前に事務所、工場、店舗を用意する必要があります(その実態が確認できないと営業ライセンスが許可されない)、事務所であれば3カ月分の家賃(保証金を含む)、内装費、什器備品代も前もって必要になります。

このように手続きが煩雑なためコンサルタント会社に手続きを委託するケースが多いようです。また、営業が軌道に乗るまで一定額の自己資金も必要です(運転資金を含め自己資金として賄うことが原則)。

4.最後に

今回で私の「アジア便り」は最後のレポートとなりますが自分なりに研修中に見聞きした事、感じたことを纏めてみました。

《中国投資で失敗する要因》

当たり前といえばそれまでですが、“事前調査不足”が失敗ケースの殆どと言えそうです。上海を始めとした中国市場は大きく、魅力的なのは事実ですが、その分競争が激しいのも事実です。まず最初に、中国に“出るのか出ないのか”の調査をしっかりとしてから次のステップに進むべきです。ジェットロなど政府系機関の活用も一つの手でしょう。

《成功する要因》

特効薬のようなものはありませんが、要は“よいパートナーを見つける事”が肝心でしょう。また、これもありきたりかも知れませんが「汗」をかく事が重要です。

中小企業で実際に成功した食品販売会社の現地責任者に聞いてみると「とにかく中国人に試食をさせ、「顔」を見せる営業をした」とのコメントがあります。大手なら巨額の広告費で宣伝活動ができますが、中小にはそれはマネできません。しかし、中国にメディアは数千もあり費用対効果でみると必ずしも有効とは言えません。しかも、中国の消費者はメディアを一方的には信じない傾向があり、どちらかと言うと性悪説が根底にあるようです。まず偽物かどうか疑ってかかる傾向があるとも言えます。そこで「より多くの現場に出て多くの中国人に試食してもらい、味をある程度認めてもらった上で、その食品が健康に良いとのプロモーションを行い、口コミで広がった」(先述の中小企業者談)という話です。また、マイナーな商談会や展示会にも極力参加したそうです。中国市場で成功するには、事前調査、パートナー選び、汗をかく、これらが大事だと言えそうです。

以上、年間を通し10年6月「上海の不動産投資について(上海の不動産市場の現状)」、8月「中国人向けビザ緩和について(沖縄へ呼び込むには)」、10月「チャイナプラスワン(アジアで生産拠点を作るには、進出するには)」、12月「中国消費市場(中国で売るには)」そして今回11年2月「中国と日本の相違点～税金・法人設立の観点から～」をテーマにレポートしてまいりました。これまでのレポートが県内企業の皆様が中国市場へ進出する際のお役に立てれば幸いです。長期間にわたりお付き合いいただき誠にありがとうございました。



日本企業を代表するビル
(上海環球金融中心)

りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや企業経営にお役に立つ実務セミナーに無料で参加いただけます。

■商談会への参加

東京で開催される大商談会「地方銀行フードセレクション」等へ割安な料金でご参加いただけます。

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営にお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供¹

1. 全国規模のビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

2. ビジネスレポートをご提供

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

※りゅうぎんビジネスサイトでは、上記の他にも各種の企業経営に役立つ情報を提供しています。
詳細は「りゅうぎんビジネスサイトパンフレット」をご参照下さい。

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」（琉球銀行コンサルティング営業部内）

TEL:098-860-3817 (担当:臼井、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

会員企業の皆様の経営課題を 解決します!!

りゅうぎんビジネスクラブでは、皆様の企業経営にお役に立つべく、税務、会計、人事労務、法務、経営力向上等に関し課題を抱える会員企業様向けに、当行行員が同行のもと、各相談分野の専門家を派遣し、課題解決のお手伝いを致します。

こんな悩みはありませんか??

- 財務体質の改善を図りたい...
- 新たな販路を開拓したい!
- そろそろ息子へ会社を譲りたい...
- 法人成りってどうすればいいの?
- 我が社でも受けられる助成金があるの?

**プロが無料で
相談に応じます!**

相 談 例

相談内容 1

- ・販路拡大したい
- ・商品認知度の向上

専門家(中小企業診断士)によるアドバイス

商品コンセプト(ターゲット、パッケージ販売チャネル等)の明確化を提案

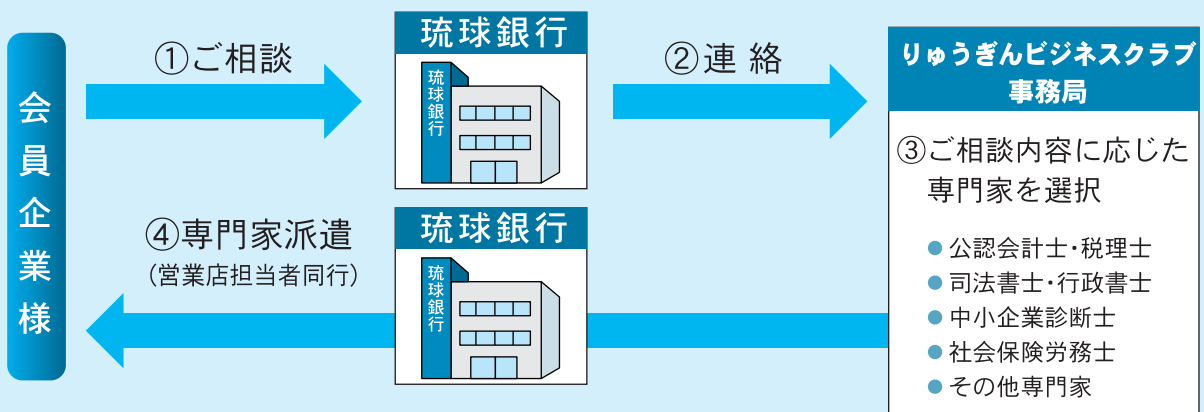
相談内容 2

- ・相続税対策の有効な方法について
- ・事業承継について

専門家(公認会計士)によるアドバイス

- ・役員報酬増額、法人契約の生命保険導入の提案
- ・非上場株式の納税猶予制度について説明
- ・株価シミュレーションの提案

派遣までの流れ



※クラブ会員限定のサービスです。(同時入会可)

※ご相談内容の秘密は厳守いたします。

※全クラブ会員の公平性を図るため、サービスの利用は原則として年間1社につき1回程度といたします。ご了承下さい。

——— ご相談・お問い合わせはお取引先営業店まで ———

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

■はじめに

沖縄総合事務局経済産業部では、地域が主体的に行う企業立地の促進等による地域の活性化のための取組を支援しています。

「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」(以下、企業立地促進法という)※に基づき、平成22年12月1日現在で、全国178件の基本計画が国からの同意を得て、地域の産業集積等を推進しております。

沖縄県内においては、うるま市・金武町が基本計画を策定、国からの同意を得、企業誘致等の産業集積を推進し、去る平成22年12月2日には、沖縄県及び中南部11市町村並びに支援機関等で構成する企業立地促進法に基づいた「沖縄中南部圏域産業活性化協議会(会長:宜保晴毅豊見城市長)」が設立されました。

それに引き続き、この度、沖縄本島北部の4市町村(名護市、本部町、今帰仁村、宜野座村)で構成される、「沖縄北部地域産業活性化協議会」が平成23年1月12日に設立されました。

本号では、その内容についてご紹介するとともに、併せて、その他当部に関連するイベント情報等についてご紹介いたします。

※企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律・・・地域による主体的かつ計画的な企業立地促進等の取組を支援し、地域経済の自律的発展の基盤の強化を図ることを目的として、平成19年6月にスタート。政府は、本法に基づき、地域の強みと特性を踏まえた個性ある地域の産業集積の形成、活性化を目指し、支援策を講じている。

1 「沖縄北部地域産業活性化協議会」設立総会

企業立地促進法を活用し、産業集積の形成及び企業立地の促進を図るため、平成23年1月12日(水)、名護市役所において、沖縄県及び北部地域4市町村並びに支援機関等で構成する「沖縄北部地域産業活性化協議会(会長:稲嶺進 名護

市長)」が設立されました。

同協議会では、本地域の地域経済振興になりうる産業集積の「基本計画」を策定し、国からの同意を得て、企業の立地、企業の高度化を図ります。

当該総会の概要については、下記のとおりです。

概要

1. 開催日:平成23年1月12日(水)
15:00~17:00
2. 場所:名護市役所3階第1・2・3会議室
3. 協議会の構成員:以下のとおり
沖縄県、名護市、本部町、宜野座村、今帰仁村、名護市商工会、本部町商工会、宜野座村商工会、今帰仁村商工会、(財)名護市観光協会、本部町観光協会、沖縄工業高等専門学校、公立大学法人名城大学、NPO法人NDA
4. 議事
・沖縄北部地域産業活性化協議会の規約について
・役員を選任について
・基本計画における産業集積イメージ(案)について
・基本計画策定に向けたスケジュールについて
5. 目指す産業集積等
①観光・リゾート関連産業
②地域資源・製造関連産業
③情報通信・金融関連産業



設立総会の様子

今後の取組

企業立地促進法に基づく地域の産業集積の形成等に関する基本的な計画※である、「基本計画」を策定し、国からの同意を得て、産業集積等を推

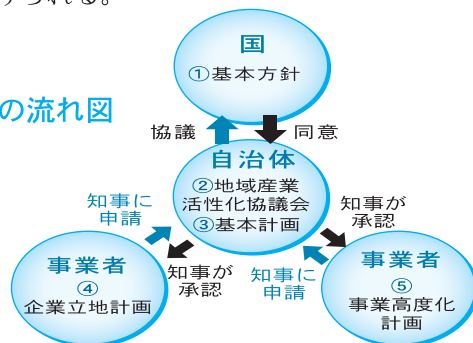
進していく予定です。

※同法に基づく「基本計画」とは、地域の「企業立地マニフェスト」であり、集積区域、集積業種、事業環境の内容、県と市町村等の連携、手続きの迅速化のための体制整備に関する事項等を定め、産業集積等を推進するための計画。

【参考1：企業立地促進法について】

国が策定する①基本方針に基づき、都道府県と市町村が②地域産業活性化協議会での協議を経て、③基本計画を作成し、主務大臣と協議し、同意を得ることができる。同意を得た基本計画に基づいて実施する事業については、一定の支援措置が受けられる。事業者は、企業立地又は事業高度化を行う場合、それぞれ④企業立地計画、⑤事業高度化計画を作成し、都道府県知事に対し承認申請をすることができ、当該計画に基づいて課税の特例、低利融資制度等各種支援措置が受けられる。

法律の流れ図



【参考2：沖縄管内の地域産業活性化協議会等】

〇うるま市企業立地促進協議会

(平成20年5月13日設立)

(うるま市企業立地促進基本計画：平成20年9月2日、国からの同意)

同協議会に金武町が参画(平成22年2月22日)

(うるま市・金武町企業立地促進基本計画：平成22年3月25日、変更同意)

〇沖縄中南圏域産業活性化協議会

(平成22年12月2日設立)

2 お知らせ及びイベント情報

〈経済産業部からのお知らせ〉

1. 「太陽光発電の余剰電力買取制度」ロゴマークについて

経済産業省では、平成21年11月からスタート

している「太陽光発電の余剰電力買取制度」へのご理解を深めていただくため、その一環として、昨年末にロゴマークを策定いたしました。本活動にご賛同いただける企業や団体の広報にご活用いただきたく、お知らせします。

太陽光発電の余剰電力買取制度とは、太陽光発電を普及させ国産エネルギーの拡大及び地球温暖化対策に貢献するため、太陽光発電の余剰電力の買取に要した費用を、電気をご利用の皆様にご負担いただきたく制度です。(ご負担は平成23年4月以降となります。)

詳細は、以下、ウェブサイトをご覧ください。

「太陽光発電の余剰電力買取制度」ロゴマークについて
<http://ogb.go.jp/keisan/oshirase/006141.html>

2. エネ革税制は平成23年3月末をもって終了します。

昨年12月16日に税制改正大綱(リンク先参照)が閣議決定されました。

平成23年度から、「グリーン投資減税」が創設されることから、「エネルギー需給構造改革推進投資促進税制」が本年3月をもって廃止されることとなります。

「税制改正大綱」

<http://www.enecho.meti.go.jp/enekakuosirase.htm>

〈イベント・セミナー開催案内〉

1. 「沖縄ウェルネス産業国際フォーラム～万国医療津梁と沖縄地域経済の発展～」及び「沖縄ウェルネス産業関連施設等視察ツアー」の実施について
 沖縄総合事務局においては、「沖縄ウェルネス産業」の国内外への浸透を図るべく、「沖縄ウェルネス産業国際フォーラム～万国医療津梁と沖縄経済の発展～」及び「沖縄ウェルネス産業関連施設等視察ツアー」を開催することとなりましたのでお知らせいたします。

(1) 事業の目的等

沖縄総合事務局経済産業部では、平成22年3月末に策定した「沖縄地域経済産業ビジョンー



中間報告」において、今後、強化すべき産業分野の一つとして「沖縄ウェルネス産業」を位置付け、同産業の創出に係る具体的方策を探るべく、同年6月に「沖縄ウェルネス産業研究会」を設置し、同年10月末に同研究会報告として取りまとめました。中でも、「新成長戦略」の国家戦略プロジェクトの一つに位置付けられている「国際医療交流」については、沖縄独自の呼称として、「万国医療津梁」を提案し、さらに、沖縄の健康長寿を維持するための医療生活産業の振興等の必要性について提言しました。

今後は、「沖縄ウェルネス産業」を県内外にPRし、国際医療交流の拠点としての認知度を向上させることが重要です。その端緒として、沖縄県及び関係機関等と共同し、「沖縄ウェルネス産業国際フォーラム～万国医療津梁と沖縄地域経済の発展～」及び「沖縄ウェルネス産業関連施設等視察ツアー」を実施します。

(2) 事業の概要

①「沖縄ウェルネス産業国際フォーラム～万国医療津梁と沖縄地域経済の発展～」

- 日 時：平成23年2月19日(土)
14:00～17:30
- 場 所：沖縄コンベンションセンター
A1会議場
- 内 容：海外からの誘客のメインターゲットとして想定される中国及び県内外から有識者を招聘し、基調講演、パネルディスカッションを交えて、沖縄の国際医療交流の拠点化に向けての認識を深める。
- 定 員：200名

②「沖縄ウェルネス産業関連施設等視察ツアー」

- 期 間：平成23年2月17日(木)～20日(日)
- 視察場所：県内ウェルネス関連施設、観光施設等
- 内 容：中国からの招聘者に、沖縄の医療機関、宿泊施設及びウェルネス産業関連施設を視察して頂き、外国人の受入に当たっての課題等を明らかにする。

(3) 問い合わせ先

- ①事業全体・取材等に関するお問い合わせ先
内閣府沖縄総合事務局 経済産業部 企画振興課 太田、砂川、村山

T E L : 098-866-1727
F A X : 098-860-1375
E -mail : murayama-youichi@meti.go.jp

- ②フォーラム等参加申込み先
株式会社 海邦総研 経営企画部
伊波、中山、島田
T E L : 098-869-8700
F A X : 098-869-7800
E -mail : tadashi_nakayama@kaiho-ri.jp

**2. 「知財のほんとのところ！に気づくセミナー」
第2弾の開催**

沖縄総合事務局と特許庁、沖縄地域知的財産戦略本部では、「知財の本質に近づき、知財を正しく活用しよう！」をコンセプトにした知財セミナーを開催しています。

当該セミナーの第2弾となるカリキュラムを1月から全6回開催します。

- 開催日：1月13日(木)、1月25日(火)、2月10日(木)、
2月24日(木)、3月10日(木)、3月24日(木)
- 時 間：13:30～16:30
- 会 場：沖縄産業支援センター(那覇市小禄1831-1)
- お申し込み等は、沖縄地域知的財産戦略本部ウェブサイトをご覧ください
http://ogb.go.jp/move/okip/2010okip_expert.html

**3. 知財セミナー「知って得する地域ブランドの
ポイントと落とし穴」**

沖縄地域、特に離島地域には魅力ある産品が数多く存在しています。それらの産品を活かした商品をブランド化して売れる商品に育てていくには？

沖縄地域知的財産戦略本部と沖縄総合事務局特許室では、地域産品をブランド化していくための方策と見落としがちなブランド管理のリスクマネジメントを3つの視点から解説する一連のセミナーを石垣市と宮古島市にて開催します。

最終回の第3回目には、知財専門家である弁理士による個別相談会も行います。

【第1回】

- 日 時：石垣市 1月19日(水)／
宮古島市 1月20日(木) 13:30～16:30
- 内 容：ブランド化に欠かせない知的財産の基礎知識と支援策

【第2回】

- 日 時:石垣市 1月31日(月) / 宮古島市 2月1日(火) 13:30~16:30
- 内 容:特産品のブランド化と知的財産のリスクマネジメント

【第3回】

- 日 時:石垣市 2月21日(月) / 宮古島市 2月22日(火) 10:00~17:00
- 内 容:ブランド?新技術?知財を知ると仕事がかうまくいく

○お申し込み等は、沖縄地域知的財産戦略本部ウェブサイトをご覧ください

http://ogb.go.jp/move/okip/2010okip_beginner2.html

4. ブランド、デザイン、新技術を活かせ!「売れる商品づくり戦略セミナー」

「売れる商品」と「売れない商品」の違いは何か? ！
良い商品であることは当然のこと。様々な商品の中から自社商品を消費者に選んでもらうためにはその先の「何か」が必要です。その「何か」とは?

沖縄地域知的財産戦略本部と沖縄総合事務局特許室では、自社商品を消費者に伝えていく際に重要なツールとなる「デザイン」や「ブランド」といった知的財産の活用法と、売れる商品づくりのために必要な戦略を5つの視点から学ぶセミナーを開催します。

【第1回】

- 日 時:1月26日(水) 知財に気づくと事業はもっと楽しくなる!

【第2回】

- 日 時:2月15日(火) 知財を知ったら仕事と会社が面白くなる!

【第3回】

- 日 時:3月2日(水) 販売につながるデザイン活用の考え方

【第4回】

- 日 時:3月14日(月) ファンを作るブランド戦略を学ぶ!

【第5回】

- 日 時:3月23日(水) あらためて「商標」ってなんだろう?
- 時 間:13時30分~16時30分
- 会 場:沖縄産業支援センター (那覇市小祿1831-1)

○詳細、お申し込み等は、知財戦略本部ウェブサイトをご覧ください

http://ogb.go.jp/move/okip/2010okip_begginner1.html

■おわりに

沖縄総合事務局経済産業部では、今回ご紹介しました「沖縄北部地域産業活性化協議会」設立の取組の他、企業立地促進法に基づく産業集積等を推進しております。今後も引き続き各自治体等関係機関と連携しながら、沖縄地域への産業立地に努めて参ります。

また、当部では、昨年3月末、沖縄の経済産業の方向性を示す「沖縄地域経済産業ビジョン-中間報告-」を発表し、ウェルネス産業、感性・文化産業、島嶼型低炭素社会等の7つの産業分野を示しました。

現在は、様々な事業等を通じてビジョンの実現に向け、取り組んでいます。特に、ウェルネス産業については、昨年10月末に取りまとめた「沖縄ウェルネス産業研究会報告書」に基づき、今回ご紹介した「沖縄ウェルネス産業国際フォーラム」等の開催を通じて、同産業の創出・普及に向けて重点的に取り組んでいます。

当部としては、関係機関等と緊密に連携しつつ、ビジョンの実現に向けて引き続き取り組んで参ります。



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部 企画振興課(太田、砂川、村山)

TEL:098-866-1727

<http://www.okinawa-cluster.jp/>

県内大型プロジェクトの動向 vol.12

事業名 沖縄東部河川総合開発事業(億首ダム建設)

関係地域	金武町	種別： 公共 民間 3セク																		
事業主体	(主体名)国(直轄事業) (所在地)沖縄総合事務局 北部ダム事務所 名護市大北 3-19-8 電話:0980-52-0531																			
事業目的	沖縄東部河川総合開発事業の一環として金武町にある水道用水専用の金武ダム(県企業局管理)を再開発し、洪水調節・既得用水や河川維持用水の安定化等・水道用水及びかんがい用水の供給を目的とする多目的ダムを整備すること。																			
事業期間	1993年度～2013年度																			
事業規模	用地面積102ha																			
事業費	約850億円 (うち億首ダム建設事業費約490億円。残りは93年3月竣工の漢那ダム建設事業費約360億円)																			
事業概要	<p>■ダム</p> <table border="1"> <tr><td>位置</td><td>沖縄県国頭郡金武町字金武地先</td></tr> <tr><td>形式</td><td>台形CSGダム</td></tr> <tr><td>堤高</td><td>39.0m</td></tr> <tr><td>堤頂長</td><td>400.0m</td></tr> <tr><td>堤体積</td><td>339,000m³</td></tr> </table> <p>■貯水池</p> <table border="1"> <tr><td>集水面積</td><td>14.6km²</td></tr> <tr><td>湛水面積</td><td>0.61km²</td></tr> <tr><td>総貯水容積</td><td>8,560,000m³</td></tr> <tr><td>有効貯水容積</td><td>7,860,000m³</td></tr> </table> <p>※億首ダムは世界初のCSGダムである。CSGとはセメントで固めた砂れきのことでダムなどの構造物を造る材料として近年開発された。CSG材料はコンクリートには使えないような品質の悪い骨材に若干のセメントと水を加え堤体材料として利用できるまで強度を高めたもので、環境に優しく建設コストを縮減できる材料である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水調節:億首ダムの建設される地点(ダム地点)において計画高水流量300m³/秒のうち、190m³/秒の洪水調節を行う。 ・流水の正常な機能の維持:ダム地点下流の億首川沿川の既得用水の安定化と河川環境の保全等のための流量の確保を図る。 ・水道水:沖縄県に対し、ダム地点で新たに10,300m³/日の水道用水の供給を行う。これは06年度の沖縄県企業局給水エリア(9市8町6村)の約2万8千人分の需要量に相当する。 ・かんがい用水:億首川沿川の約70haの農地に対し、新たにかんがい用水の供給を行う。 <p>□ 億首川 億首川は、恩納村喜瀬武原北方の標高150m前後の山地を源流とし、金武町喜瀬武原、中川、金武集落を経て南東に流下する流路延長約8km、流域面積16.4km²の2級河川である。</p> <p style="text-align: right;">(次ページに続く)</p>		位置	沖縄県国頭郡金武町字金武地先	形式	台形CSGダム	堤高	39.0m	堤頂長	400.0m	堤体積	339,000m ³	集水面積	14.6km ²	湛水面積	0.61km ²	総貯水容積	8,560,000m ³	有効貯水容積	7,860,000m ³
位置	沖縄県国頭郡金武町字金武地先																			
形式	台形CSGダム																			
堤高	39.0m																			
堤頂長	400.0m																			
堤体積	339,000m ³																			
集水面積	14.6km ²																			
湛水面積	0.61km ²																			
総貯水容積	8,560,000m ³																			
有効貯水容積	7,860,000m ³																			



億首ダム完成予想図(北部ダム事務所より)

<p>経緯</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・1961年 米軍海兵隊により金武ダム完成 ・1968年 金武ダムが琉球政府へ移管される ・1972年2月 本土復帰に伴い沖縄県へ移管される ・1978年4月 漢那ダム実施計画調査着手 ・1982年4月 漢那ダム建設事業着手 ・1983年3月 漢那ダム建設事業計画告示 ・1993年3月 漢那ダム竣工 ・1993年3月 漢那ダム建設事業を沖縄東部河川総合開発事業へ基本計画変更告示 ・1993年4月 沖縄東部河川総合開発事業(億首ダム建設)に着手 ・2000年11月 用地補償基準締結 ・2003年12月 工事用道路着手 ・2006年7月 ダム用地について米軍基地の一部返還合意(日米合同委員会) ・2006年8月 億首ダム6者連絡協議会設立(国、県、市町村、地元3区) ・2006年10月 億首ダム本体工事に関する覚書締結 ・2009年3月 億首ダム本体工事着手
<p>現況及び見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・10年度事業費は61.1億円であり、10年度末における億首ダム単独での事業費ベースの進捗率は約75%となり、漢那ダムを含めた全体事業費ベースの進捗率は、約85%となる見込み。 ・現在、13年度の竣工を目指して、本体工事等が進行中であり、基礎掘削工事を終え本体打設が本格的に進められている。 ・金武町では、ダム建設にともなう周辺整備事業や億首川下流におけるボードウォーク等による億首川プロムナードや野鳥観察施設等の整備計画を進めている。その一環として青少年の体験学習施設「ネイチャーみらい館」が08年にオープンした。
<p>熟度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業段階</p>

特集

沖縄県内における 2011年プロ野球春季キャンプ経済効果の予想 経済効果は約101億円を予想

1. 2011年の春季キャンプについて

2011年2月に沖縄県内で春季キャンプを実施する国内プロ野球の球団は、新たに読売巨人軍が那覇市でキャンプを実施することから10球団となる。また、そのほかにも大きな話題があり、注目度の高いキャンプとなっていることから、過去のデータを基に各関係者へのヒアリングを実施するなどし、今年の経済効果について予想した。

2. 経済効果の予想について

(1) 観客数の予想

今年の県内における春季キャンプは、非常に注目度の高いキャンプとなっている。まず、大きな話題として人気球団である読売巨人軍が那覇市で初めてのキャンプを開催することが挙げられ、県内でキャンプを実施する球団は前年の9球団から10球団となる。巨人軍のキャンプ会場である沖縄セルラースタジアム那覇でのオープン戦や練習試合のほか、キャンプ会場周辺には多くののぼりが立てられるなど、期間中は大きな盛り上がりが見込まれる。

次に、全国的なフィーバーとなっている日本ハムに入団した斎藤投手の参加が挙げられる。キャンプ期間中は、県内外から多くの観客やマスコミの取材により、名護市を中心に宿泊施設の予約状況も好調であるなど多くの人々

が足を運ぶものとみられる。また、日本シリーズで優勝したロッテの石垣島におけるキャンプやリーグ優勝した中日のキャンプにも大きな注目が集まっている。さらに、星野新監督率いる楽天の久米島キャンプや広島の前田健太投手を始めとした若手選手、ロッテに入団した県出身の伊志嶺選手の動向にも大きな注目が集まるなど、今年の沖縄キャンプは話題満載なものとなっている。

これらのことを踏まえ、当社において過去のデータを基に各関係者へのヒアリング等により今年の沖縄県内でのキャンプにおける観客数を予想すると、前年の約2倍の35万人になると見込まれる。そのうち県外からの観客数は同様に約2倍の5万人になるとみられ、ともに過去最高となることが予想される。

観客数の予想

	2010年	2011年の予想
球団数	9球団	10球団
全体の観客数	17万1,000人	約35万人
うち県外客数	2万5,100人	約5万人

(2) 経済効果の予想

経済効果について、まず、球団数が増えることにより観客が大幅に増加することから、宿泊や飲食などの直接支出額の増加が見込まれ

るほか、マスコミや解説者の県内滞在における消費額の増加、巨人軍が新たにキャンプを実施することによる直接支出額の増加がある。

これらの増加を加味し、前年の直接支出額(約34億2,600万円)をベースに今年の直接支出額を予想すると約63億円になると見込まれる。

次に、これらの直接支出額から関連する産業に波及する効果を含めると、今年の経済効果は約101億円になるものと見込まれ、これまでの最高額である2008年の約63億円を大きく上回ることになる。

なお、今年のキャンプ経済効果の予想額約101億円のうち、巨人軍の経済効果が約20億

円と最も多く、注目度の高い斎藤投手の入団した日本ハムは約15億円になると見込まれる。

3. おわりに

今年の経済効果の予想約101億円は、球団数が9球団から10球団と増えることなどにより、これまでの最高となる見込みであり(下図参照)、2月の沖縄県への入域観光客の増加や地域経済の活性化にも大きく寄与するものとみられる。また、今年は沖縄県が各キャンプ地を巡回するラッピングバスの運行やキャンプ情報を発信するウェブサイトの開設などの新たな取り組みも始まり、各キャンプを連携した相乗効果も期待できるほか、キャンプ関連のグッズや泡盛、食品、金融商品なども販売される。

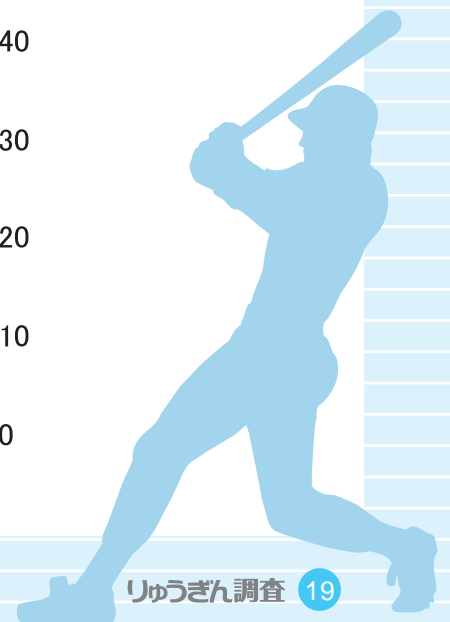
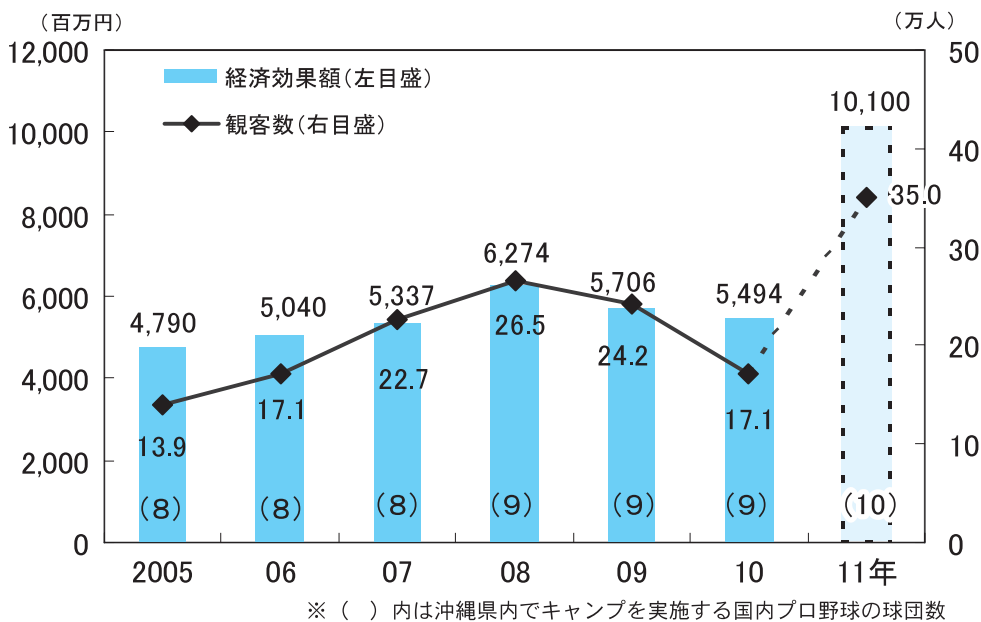
今後、これまで同様、沖縄県がキャンプのメッカとなるよう施設の充実が求められるほか、1人でも多くの県民がキャンプに出向きキャンプを盛り上げていくことが必要である。

以上

経済効果の予想

	2010年	2011年の予想
球団数	9球団	10球団
直接支出額	34億2,600万円	約63億円
経済効果	54億9,400万円	約101億円

プロ野球春季キャンプの経済効果と観客数の推移



あなたの自己実現、応援します。

りゅうぎんドクターズサポートローン



商品概要

ご利用いただける方

- (1) 医師の方または医療法人
- (2) 個人のお客さまは、医師免許取得者で申し込み時年齢60歳以下、完済時年齢75歳以下の団体信用生命保険(以下「団信」)加入資格者
- (3) 法人のお客さまは、代表者が連帯債務者となり、かつ上記(2)の条件を満たす先
- (4) 沖縄県内に医院・診療所を新規開設予定またはすでに開設している方

ご融資金額

- (1) 運転資金: 100万円以上1億円以下
- (2) 設備資金: 100万円以上3億円以下(無担保は1億円以下)
※1億円超の場合は団信付と団信無し2口に分けての対応となります。

お使いみち

- (1) 医院や介護施設などの開業に伴う設備資金・運転資金
- (2) 既存設備のリフォーム、医療機器の買換資金等
- (3) 上記用途にかかる他行庫借入の肩代わり資金

ご融資期間(据置期間を含みます。)

- (1) 運転資金: 1年以上10年以内(据置6ヶ月以内)
- (2) 設備資金: 1年以上20年以内(据置1年以内)
- (3) 他行庫肩代わり資金は既存借入金の残存期間の範囲内

ご融資金利

当行所定の金利となります。

ご返済方法

- (1) 元金均等毎月返済
- (2) 元利均等毎月返済

担保

- (1) 1億円以下: 原則不要です。
※お使いみちが不動産取得の場合は当該物件を担保とさせていただきます。
- (2) 1億円超: 必要です。

保証人

- (1) 個人・法人のお客さまとも原則不要です。
※法人のお客さまは、代表者の方を連帯債務者とさせていただきます。

団信加入

本商品は団信への加入が条件となります。
※法人のお客さまは、代表者の方に加入していただきます。

手数料

不動産担保を設定する場合には、不動産担保評価手数料として31,500円(税込)が必要となります。

※詳しい商品内容は、りゅうぎん窓口または右記フリーコールまでお問い合わせください。
※なお、審査結果によりご希望にそえない場合もございます。



0120-19-8689

0120-19-8689

受付時間/月～金 9:00～17:00(土・日・祝日は除きます)

ホームページは

琉球銀行

検索

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

平成23年1月17日現在

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2010年12月

景気は、下げ止まりの動きがみられる

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、電気製品卸売販売が前年を上回る

12月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は主力である衣料品の減少により前年を下回った。スーパー売上高は、食料品や住居関連の増加から引き続き前年を上回り、全店でも引き続き前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度の終了から引き続き前年を下回ったものの、電気製品卸売は、エコポイント効果などから引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県、市町村ともに減少し前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の大型案件の反動から引き続き前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、木材ともに前年を上回った。入域観光客数は、国内客の減少により前年を下回った。主要ホテルは、稼働率が那覇市内、リゾートともに低下したことから前年を下回り、売上高も前年を下回った。主要観光施設の入場者数は、引き続き前年を下回った。

総じてみると、建設関連が弱含んでいるものの、消費関連が一部で持ち直し、観光関連が持ち直していることから、県内景気は下げ止まりの動きがみられる。

	前年同月比	前年同期比 (2010.10-2010.12)
消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 1.5	▲ 1.9
(2)スーパー(既存店)(金額)	1.7	2.1
(3)スーパー(全店)(金額)	3.2	3.7
(4)新車販売(台数)	▲ 31.9	▲ 25.3
(5)電気製品卸売(金額)	17.2	27.9
建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	▲ 44.0	▲ 21.1
(2)建築着工床面積(m ²)	(11月) ▲ 7.2	(9-11月) ▲ 7.0
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(11月) 23.4	(9-11月) 0.3
(4)建設受注額(金額)	P ▲ 53.7	P ▲ 36.1
(5)セメント(トン数)	5.3	1.2
(6)生コン(m ³)	4.3	3.2
(7)鋼材(金額)	8.8	7.8
(8)木材(金額)	21.9	9.7
観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	▲ 2.3	1.1
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 1.9 (実数) 55.4	(前年同期差) 1.9 (実数) 62.8
(3) " 売上高(金額)	▲ 3.1	0.2
(4)観光施設入場者数(人数)	▲ 0.9	1.3
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	0.9	▲ 0.2
(6) " 売上高(金額)	▲ 3.6	▲ 4.0
その他		
(1)県内新規求人数(人数)	12.1	13.4
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.31	(実数) 0.32
(3)消費者物価指数(総合)	▲ 0.2	0.0
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) 0.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(11月) 3.4	(9-11月) 0.5
(6)電力使用量(百万Kwh)	(11月) 1.8	(9-11月) ▲ 0.7

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

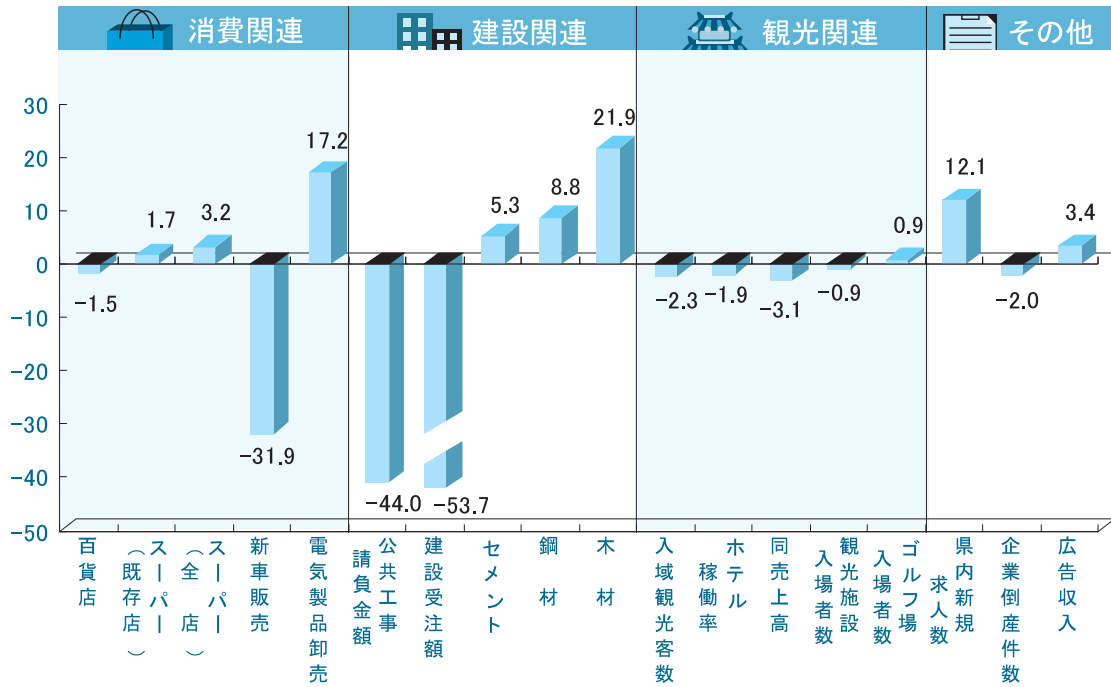
(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先を5施設から6施設とした。

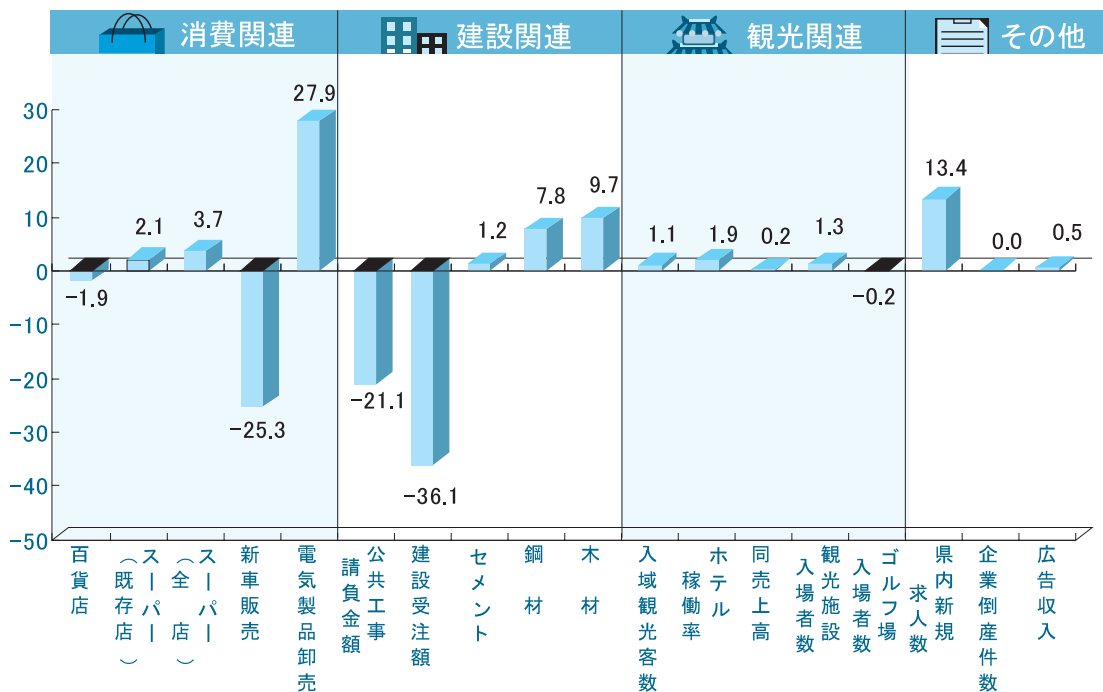
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ 単月 2010.12



(注) 広告収入は10年11月分。数値は前年比(%)。建設受注は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3か月 2010.10~12



(注) 広告収入は10年9~11月分。数値は前年比(%)。建設受注は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



消費関連

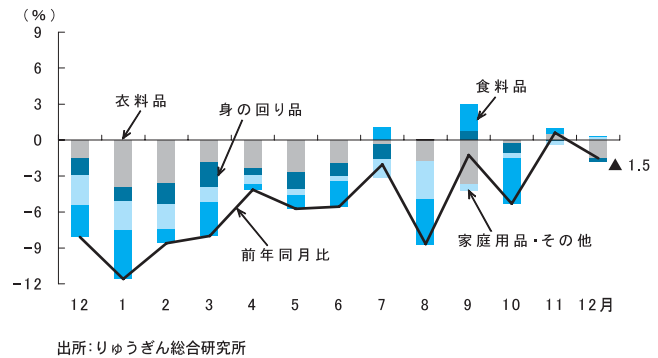
百貨店売上高は、食料品は微増となったものの衣料品が減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、衣料品は減少したものの食料品や家電を含む住居関連が増加したことなどから3カ月連続で前年を上回った。全店ベースでも3カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度が終了したことなどにより3カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、エコポイント効果などにより18カ月連続で前年を上回った。

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに減少

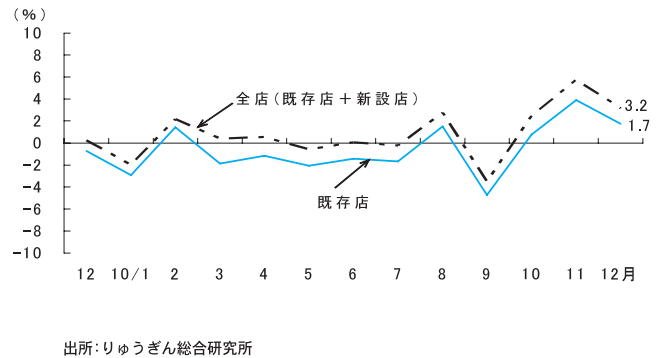
- 百貨店売上高は、食料品は微増となったものの、主力である衣料品が減少に転じたことなどから前年同月比1.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品(同0.1%増)、家庭用品・その他(同1.7%増)が増加し、衣料品(同4.8%減)、身の回り品(同3.3%減)が減少した。



② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは3カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.7%増と3カ月連続で前年を上回った。
- 衣料品は同5.2%減となったものの、食料品は単価が下げ止まりつつあることなどから同0.3%増となり、家電を含む住居関連は同9.8%増と増加した。
- 全店ベースは新設店効果などから3.2%増と3カ月連続で前年を上回った。

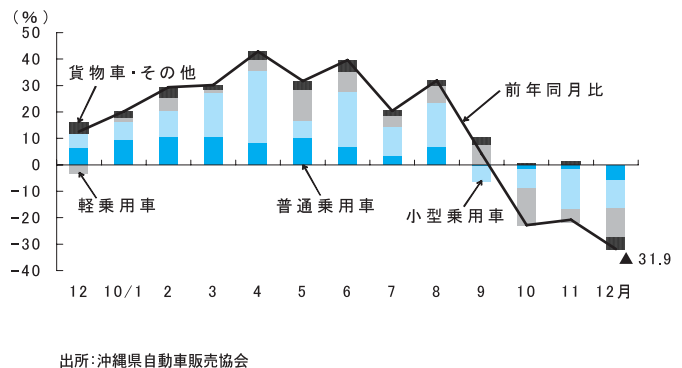


③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で減少

- 新車販売台数は2,162台となり、エコカー補助金制度が終了したことなどにより前年同月比31.9%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は855台(同38.9%減)で、うち普通乗用車は244台(同42.0%減)、小型乗用車は482台(同41.1%減)であった。軽自動車(届出車)は1,307台(同26.3%減)で、うち軽乗用車は1,096台(同24.7%減)であった。

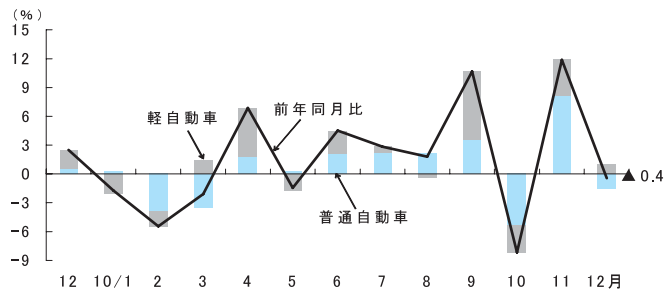


④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比0.4%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は同3.3%減、軽自動車は同1.9%増となった。



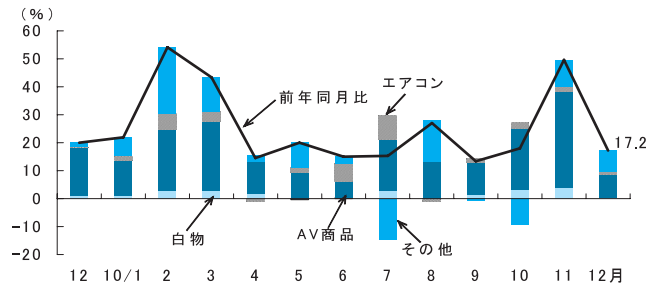
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

18カ月連続で増加

- ・電気製品卸売販売額は、引き続きエコポイント効果がみられたことなどから前年同月比17.2%増と18カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同22.8%増、DVDレコーダーが同6.2%増、白物では洗濯機が同17.2%減、冷蔵庫が同19.9%増、エアコンが同65.3%増、その他は同16.8%増となった。



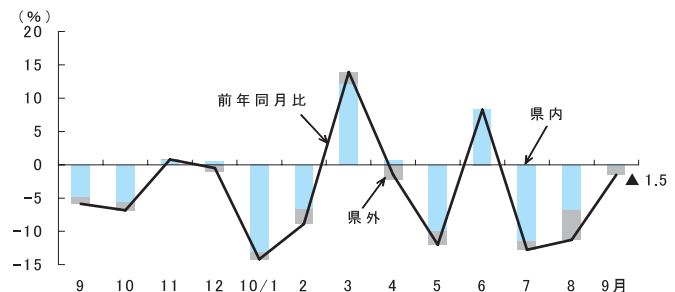
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

⑥ 泡盛出荷量【速報ベース】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

3カ月連続で減少

- ・泡盛出荷量(9月)は、前年同月比1.5%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・県内出荷量は同0.2%減となり、県外出荷量は同8.0%減となった。



出所:沖縄県酒造組合連合会

建設関連

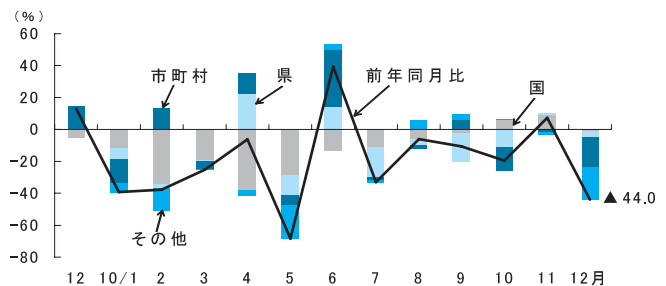
公共工事請負額は、国、県、市町村発注工事ともに減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の市街地再開発事業による大型案件の反動により3カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメント、生コンは、民間工事向け出荷の増加からともに2カ月連続で前年を上回った。鋼材は、前年の大幅減による反動などから4カ月連続で前年を上回った。木材は、公営住宅向け出荷などから2カ月連続で前年を上回った。

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 公共工事請負金額は、124億5,500万円の前年同月比44.0%減となり、国、県、市町村、その他ともに減少し、2カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国(同12.9%減)、県(同15.1%減)、市町村(同42.2%減)、独立行政法人等・その他(同92.4%減)ともに減少した。
- 大型工事としては、平成20年度若狭高架橋上部工事、伊良部大橋橋梁整備第5期工事(下部工P32)があった。



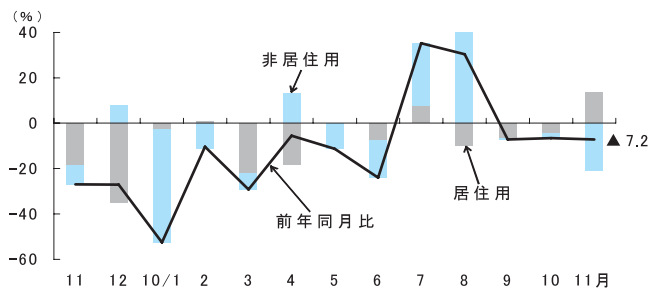
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月連続で減少

- 建築着工床面積(11月)は、15万243㎡で前年同月比7.2%減となり、居住用は増加したものの、非居住用が減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用が同33.3%増となり、非居住用は同35.5%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用、居住産業併用が増加した。非居住用では、公務用、医療、福祉業用などが増加し、飲食店・宿泊業用、製造業用などが減少した。



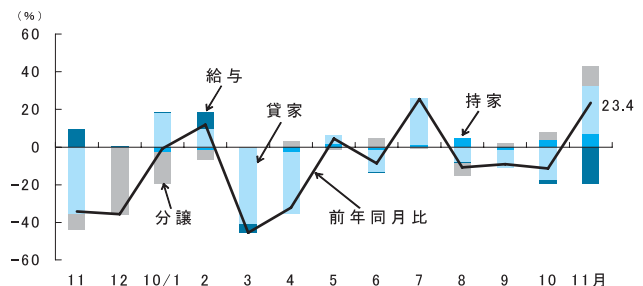
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

4カ月ぶりに増加

- 新設住宅着工戸数(11月)は1,122戸となり、貸家、持家、分譲が増加したことから前年同月比23.4%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- 利用関係別では、貸家(同44.7%増)、持家(同34.1%増)、分譲(同626.7%増)が増加し、給与(同95.7%減)が減少した。



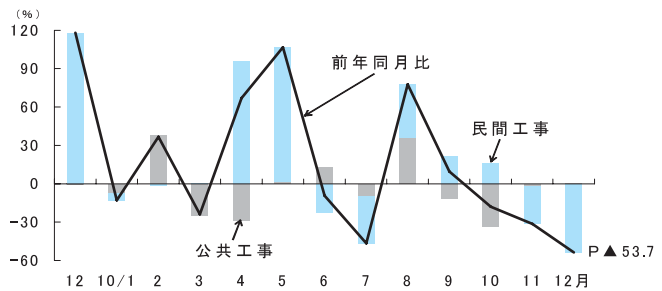
出所:国土交通省

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で減少

- 建設受注額(調査先建設会社:20社、速報値)は、公共工事は前年を若干上回ったものの、民間工事は前年の市街地再開発事業による大型案件受注の反動から大幅に減少したことから、前年同月比53.7%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、公共工事(同1.2%増)は4カ月ぶりに増加し、民間工事(同67.3%減)は2カ月連続で減少した。

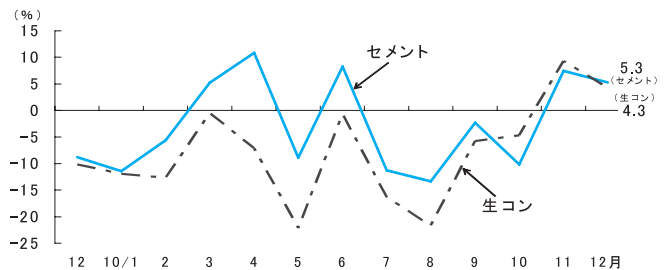


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン (前年同月比)

セメント、生コンともに 2カ月連続で増加

- セメント出荷量は、8万2,211トンとなり前年同月比5.3%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 生コン出荷量は、18万4,629立方メートルで同4.3%増と2カ月連続で前年を上回った。公共工事向け出荷は減少したが、民間工事向け出荷は増加した。
- 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、一般土木向けなどが増加し、橋梁工事や公営住宅向けなどが減少した。民間工事では、商業施設や電力関連向けなどが増加し、一般土木向けなどが減少した。

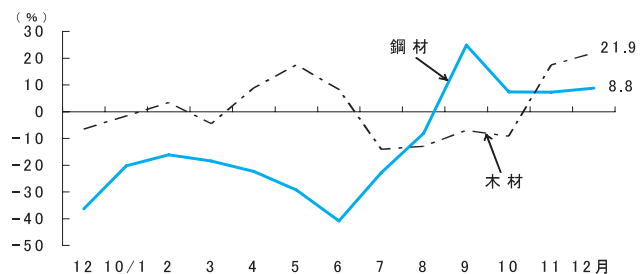


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は4カ月連続で増加、 木材は2カ月連続で増加

- 鋼材売上高は、前年の大幅減の反動などから、前年同月比8.8%増と4カ月連続で前年を上回った。
- 木材売上高は、公営住宅向け出荷やコンクリート型枠用合板(コンパネ)出荷の増加などから同21.9%増と2カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

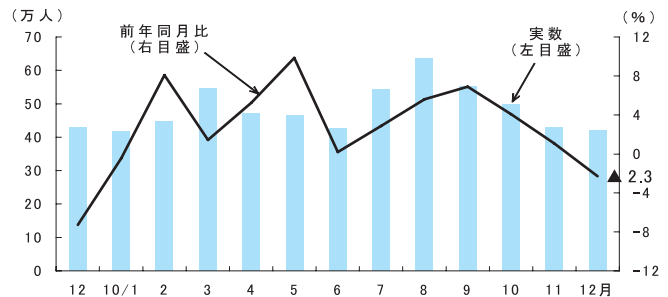
観光関連

入域観光客数は、国内客が減少したことから、11カ月ぶりに前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートともに低下し、6カ月ぶりに前年を下回った。売上高も那覇市内、リゾートともに減少し2カ月連続で前年を下回った。宿泊収入は、引き続き客室単価が減少し、2カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は、2カ月連続で前年を下回った。

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

11カ月ぶりに減少

- 入域観光客数は42万400人で、前年同月比2.3%減(9,800人減)となり、11カ月ぶりに前年を下回った。外国客は前年と同水準だったが、国内客が減少した。12月としては過去6番目の記録となった。
- 空路入域客(同1.8%減)は、外国客は大幅増加したが、国内客が減少し、11カ月ぶりに前年を下回った。海路入域客(同52.9%減)は、外国客が大幅減少し、2カ月連続で前年を下回った。
- 1月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比3.4%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

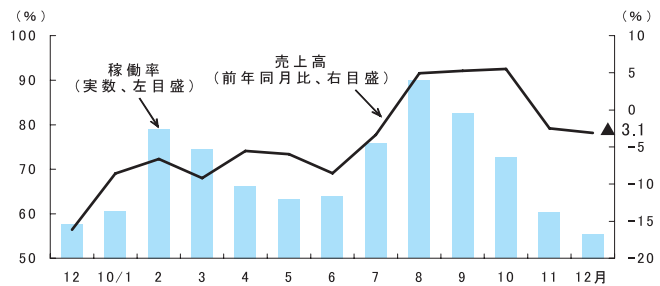


出所:沖縄県観光商工部

② 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は6カ月ぶりに低下、売上高は2カ月連続で減少

- 主要ホテルは、客室稼働率は55.4%と前年同月比1.9ポイント低下し、6カ月ぶりに前年を下回った(調査先変更後の前年客室稼働率57.3%)。売上高は同3.1%減少し2カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率60.9%と同0.3ポイント低下(同前年稼働率61.2%)。売上高は同1.3%減少。リゾート型ホテルは、客室稼働率51.9%で同2.9ポイント低下。売上高は同4.3%減少。



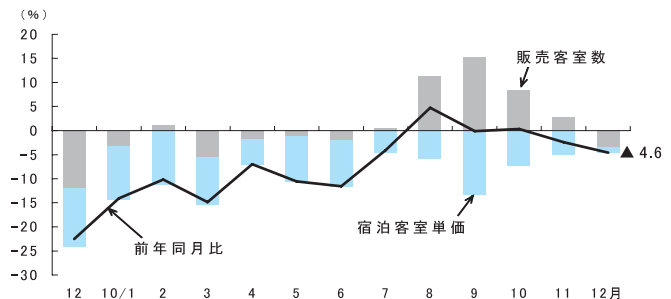
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)10年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

③ 主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月連続で減少

- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)が6カ月ぶりに減少し、宿泊客室単価(価格要因)も引き続き減少したことから、前年同月比4.6%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

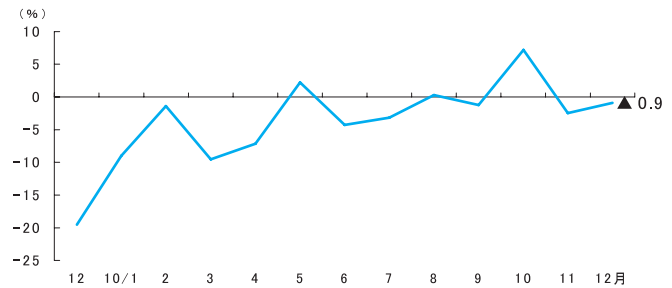


出所:りゅうぎん総合研究所

④ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

2カ月連続で減少

・主要観光施設の入場者数は、前年同月比0.9%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

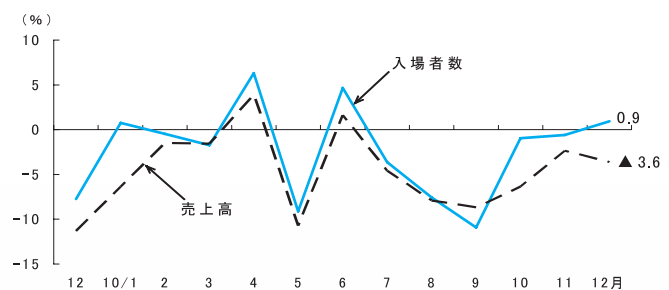


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)09年1月より調査先を5施設から6施設とした。

⑤ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は増加、売上高は減少

・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比0.9%増と6カ月ぶりに前年を上回った。県外客数は、前年と同水準であった。売上高は、同3.6%減となり6カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

雇用関連・その他

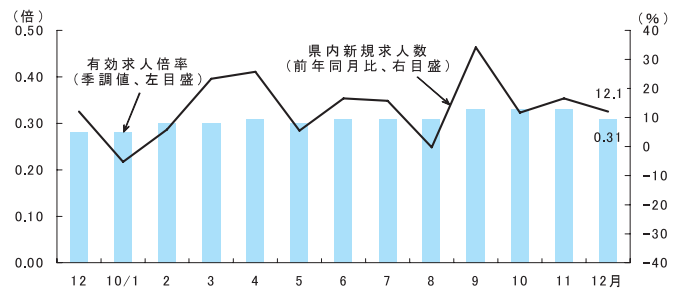
新規求人数は、前年同月比12.1%増となり4カ月連続で増加した。有効求人倍率(季調値)は0.31倍と前月より低下した。完全失業率(季調値)は、7.7%と前月から0.5ポイント悪化した。

消費者物価指数は、教育、家具・家事用品、被服・履物、教養娯楽などが下落したことから、前年同月比0.2%下落し3カ月ぶりに前年を下回った。企業倒産は、件数が2件と前年同月より2件下回り、負債総額は4億5,000万円となり前年同月比46.6%の減少となった。

① 雇用関連 (新規求人数と有効求人倍率)

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は低下

- 新規求人数は、前年同月比12.1%増となり4カ月連続で増加した。産業別にみると、情報通信業、医療、福祉業、宿泊業、飲食サービス業、卸売、小売業、サービス業などで増加し、公務、その他、製造業、金融、保険業、複合サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.31倍となり、前月より低下した。
- 労働力人口は、67万8,000人で前年同月比2.1%増となり、就業者数は、63万人で同1.8%増となった。完全失業者数は4万8,000人で同6.7%増となった。完全失業率(季調値)は7.7%と前月より0.5ポイント悪化した。



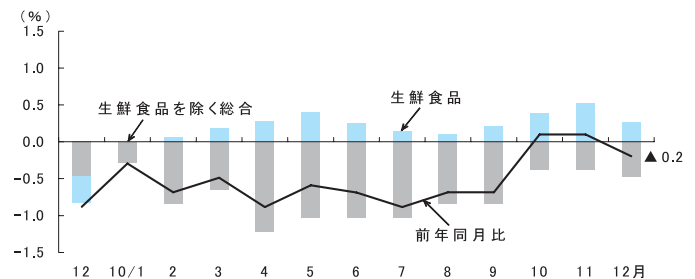
出所:沖縄労働局

② 消費者物価指数【総合】 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月ぶりに下落

- 消費者物価指数は、前年同月比0.2%減と3カ月ぶりに前年を下回った。生鮮食品を除く総合も、同0.5%減と下落した。
- 品目別の動きをみると、食料、住居、光熱・水道、交通・通信、諸雑費などが上昇し、教育、家具・家事用品、被服・履物、教養娯楽などが下落した。

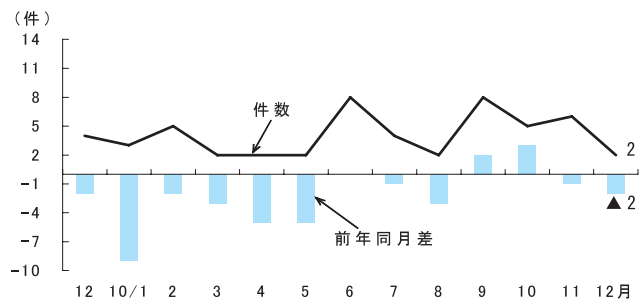


出所:沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。(注2)2006年7月より2005年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに減少

- 倒産件数は2件となり前年同月を2件下回った。業種別では、建設業1件(前年と同数)、小売業1件(同数)であった。
- 負債総額は4億5,000万円となり、前年同月比46.6%の減少となった。



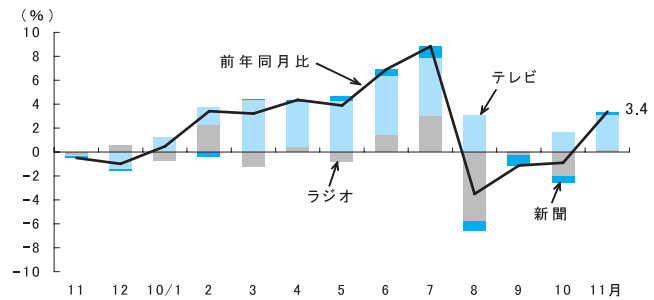
出所:東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

4カ月ぶりに増加

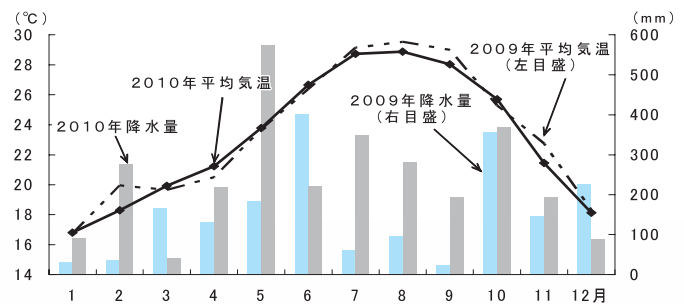
・広告収入(マスコミ:11月)は、前年同月比3.4%増となり4カ月ぶりに前年を上回った。新聞、テレビ、ラジオともに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象: 平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は18.1℃と前年同月(18.3℃)、平年(18.4℃)よりも低かった。降水量は88.5mmと前年同月(225.5mm)より少なかった。



出所:沖縄気象台

チーム
サンフラワー
企画商品

くじ付き

琉神

幸運の

マブタ
定期預金

平成 22年 12/13日 ~ 平成 23年 2/28日

くじの結果で金利が決まる!



抽選結果の
抽選もくじも
くじもくじも
くじもくじも

適用金利
年0.70%
(税引後年0.56%)

マブヤー賞

適用金利
年0.50%
(税引後年0.40%)

ガナシー賞

適用金利
年0.40%
(税引後年0.32%)

カナミ賞

※本定期預金はスーパー定期6か月ものです。

例えば、100万円お預け入れ時に、スクラッチくじでマブヤー賞を引き当てた場合、お受取利息は2,800円(税引後)
100万円×0.56%(税引後)×6/12か月で計算しており、実際には、利付単位を1円とした1年を365日とする日割計算となります。

商品概要

取扱期間	平成22年12月13日(月)~平成23年2月28日(月) ※募集総額150億円に達し次第、取扱を終了させていただきます。	預入金額	50万円以上~500万円以下
対象者	個人のお客さま	景品	先着2,000名様に「ローソン専用プリペイドカード500円分」をプレゼントいたします。
商品	スーパー定期6か月もの	預入方法	●窓口にて証書式または通帳式(総合口座含む)での一括預入となります。 ●ATMやインターネットバンキングでのお預け入れは、対象外となります。
預入金利	本定期預金1口につき、スクラッチくじ1枚進呈いたします。 スクラッチくじの結果により、下記の金利を適用いたします。 マブヤー賞...適用金利 年0.70%(税引後 年0.56%) ガナシー賞...適用金利 年0.50%(税引後 年0.40%) カナミ賞...適用金利 年0.40%(税引後 年0.32%) ●スクラッチくじを削ってから、お預け入れ金額を変更することはできません。 ●特別金利の適用は初回満期日までとなります。満期日以後の利息は、解約または書替継続した日における店頭表示金利により計算いたします。 ●ポイントサービス(100ポイント以上)の金利優遇は対象外となります。	中途解約	当行所定の中途解約利率を適用いたします。 ※中途解約する場合、お預け入れの際にプレゼントしたプリペイドカードを返却していただきます。
		取扱店	全営業店(東京支店除く)





役員のための財務税務会社法ニュース

太陽 ASG マネジメントリポート

今回のテーマ： 2011年度税制改正大綱－所得税・資産税の主な改正点－

2010年12月16日に、2011年度税制改正大綱が閣議決定されました。
所得税・資産税の主な改正点はつぎのとおりです。

1 相続税・贈与税の改正－課税強化と直系尊属からの贈与の負担軽減

1) 相続税の非課税枠である基礎控除の縮小

2011年4月からの相続・遺贈より、相続税の非課税枠である基礎控除額が縮小されます。

現 行	改 正 後
5,000万円+1,000万円×法定相続人の数	3,000万円+600万円×法定相続人の数

(例) A氏に配偶者・子2人がいる場合のA氏の相続時の基礎控除額は、つぎのとおりです。

現 行：5,000万円+1,000万円×3人=8,000万円

改正後：3,000万円+ 600万円×3人=4,800万円

2) 相続税・贈与税の税率

相続税・贈与税ともに、最高税率が50%から55%に引き上げられます。

改正後の税率は、2011年4月からの相続・遺贈、2011年1月からの贈与に適用されます。

3) 相続時精算課税の適用範囲

相続時精算課税の適用で、2011年1月から、贈与者の要件が65歳以上から60歳以上に拡大され、受贈者の要件で、20歳以上の推定相続人に20歳以上の孫が加わります。

年齢要件は、贈与があった年の1月1日時点で判定します。

2 金融証券税制の改正－軽減税率適用期限の延長－

上場株式等のキャピタルゲイン・配当金の軽減税率10%（所得税7%・住民税3%）の適用期限が、従来は2011年12月31日でしたが、2013年12月31日と2年間延長されました。

この軽減税率の適用期限は過去の税制改正でも延長されてきましたが、2011年度税制改正大綱では2014年1月より本則税率20%（所得税15%・住民税5%）とすることが明記されています。

3 給与所得控除・役員退職給与の改正－高額給与の課税強化－

給与収入の所得税・住民税の非課税枠である給与所得控除の額は、年間給与収入1,000万円超の場合、年間給与収入額×5%+170万円以上で上限額はありませぬ。

2012年からの給与収入には上限が設定され、年間給与収入1,500万円超では一律245万円となります。

役員給与では、年間給与収入2,000万円超では、245万円から減額されることとなり、年間給与収入が4,000万円超では、一律125万円となります。

退職金は、退職所得控除額を控除した金額の2分の1が所得税・住民税の課税対象となる優遇措置がありますが、2012年以降は、在任期間5年以下の役員の退職金については優遇措置が廃止されます。

また、住民税での退職金に係る税額の10%の税額控除制度は、2012年の退職金から廃止されます。

お見逃しなく！

納税者の申告税額の減額を求める権利である「更正の請求」の期限は、現行では法定申告期限から1年ですが、2011年4月以降に法定申告期限が到来する申告に関しては、所得税・相続税は5年、贈与税は6年と延長されます。2011年6月以後の更正の請求では、更正の請求の理由の基礎となる「事実を証明する書類」の添付が義務付けられます。

栄町の活性化プロジェクト

— 地域連携で高齢者支援 —

那覇市の旧市街地は、昨今の急速な高齢化の進展に伴い、高齢者の方だけで生活する世帯が増加し、その生活を支える環境の整備が重要な課題となっています。そこで、同市栄町において、「高齢化対策」と「商店街の活性化」という大きな社会問題を同時に解決しようという画期的な試みである『地域の中高年の若返りと街の活性化プロジェクト』が現在進められています。

同プロジェクトは地域の医療機関、介護施設、栄町市場商店街振興組合やエステ、スポーツ業界の各組織がコンソーシアムを構成し、経済産業省の「医療・介護周辺サービス産業創出事業」予算による助成、那覇市の協力等を得て運営されています。参加を希望する高齢者へ無料で会員登録証を発行し、その会員証を提示すると無料で健康チェックが受けられるほか、高齢者向けに商店街で研究された食材等の購入指導、買った商品の宅配システムや外出できない会員のための御用聞き、フィットネスジムでの運動指導やエステの割引等も受けられるなど、高齢者の生活支援並びに商店街の活性化につながっています。

「しかまち、かんぱち、さかえまち～」の歌でお馴染みの3人組『おばぁラッパーズ』が誕生し、その活動が有名ですが、このような取り組みで、元気になった中高年が増えるとともに、地域ぐるみでプロジェクトに関わることで、さらなる街の活性化が期待されます。



琉球銀行
大道支店長
當山 司

(医)陽心会スタッフによる高齢者の買い物指導(お手伝い)の様子



出所：筆者撮影

健康増進に魅力ある戦略

— 宜野湾市ウォーキングマップ —

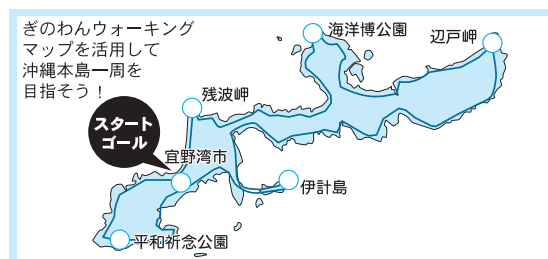
普天間基地問題で全国でも有名な宜野湾市ですが、住民の健康保持増進への取り組みでも興味深いものがあります。

各市町村は健康増進法(第8条第2項)で健康増進計画の策定を求められており、宜野湾市も10ヵ年計画「健康ぎのわん21」を掲げ、さまざまな事業に取り組んでいます。特にウォーキングへの取り組みは一味違います。各市町村ともエリア内の各コースを回るウォーキングマップを作成していますが、宜野湾市ではそれにとどまらず、沖縄本島を一周するウォーキングマップも追加されています。それは、過酷とも思われる沖縄本島一周ウォーキングへ、体力に自信がもてない自分でさえ、即座に挑戦してみたいと思わせてしまうものでした。

同マップの表には「ぎのわんウォーキングマップを活用して沖縄本島一周を目指そう！」のタイトルで本島一周420kmを120コマに分け、～自分のペースに合わせて沖縄の新鮮な空気と景色を楽しみながら心も体も健康になりましょう♪～とあり、裏は日付、距離、時間、歩数、体重が継続的に記入できる活用シートとなっています。「ストーリーとしての競争戦略」(楠木建著)では、戦略の神髄は「思わず人に話したくなるような面白いストーリー」にあるとあり、同マップはまさに誰かに話したくなるような戦略性ある面白いストーリーで、健康増進のための魅力ある戦略といえるでしょう。



琉球銀行宜野湾支店長
下里 隆



出所：宜野湾市保健相談センター(健康増進課)

今年のプロ野球キャンプが面白い

— 過去最高の経済効果も —

今年もプロ野球キャンプがまもなく始まります。思い起こせば、沖縄尚学高校が9年ぶり二度目の優勝を遂げた2008年の春、その感動がさめやらぬ昨年10年、興南高校が史上6校目となる春夏連覇という偉業を達成しました。まさに県民全体がその念願の出来事に興奮した1年でした。野球といえば、30数年前は奥武山球場と沖縄市営球場がメイン球場で、浦添を始め、宜野湾、北谷等の球場はもちろんなく、ましてや、プロ野球キャンプなど考えられませんでした。

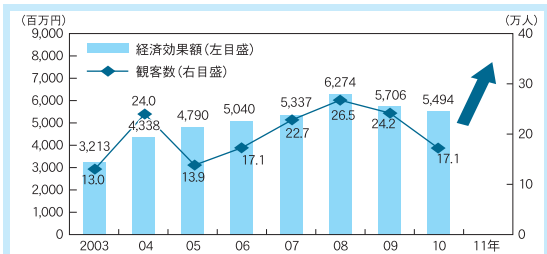
1979年の名護市における日ハム投手陣によるキャンプに始まり、近年はセントラルリーグ並びにパシフィックリーグあわせて9球団が沖縄でキャンプを実施し、その経済効果は約50～60億円とも言われています。プロ野球キャンプにより沖縄県の野球を取り巻く環境、各球場周辺の整備、子供たちへの教育等非常に大きな恩恵がもたらされています。

特に今年からは読売巨人軍が新装オープンした沖縄セルラースタジアム那覇(旧奥武山球場)でキャンプを開始するほか、日本一に輝いたロッテ、日本ハムへ入団した「ハンカチ王子」こと斎藤佑樹投手や県出身プロ野球選手への注目度、楽天監督に就任した闘将・星野仙一氏など、話題に事欠きません。セパ両リーグ10球団がキャンプを行う今年11年は、県内外から大勢のプロ野球ファンが観戦に訪れることが予想され、過去最高の経済効果も期待されます。



琉球銀行コザ十字路支店長
城間 英亨

プロ野球春季キャンプの経済効果と観客数の推移



出所：りゅうぎん総合研究所の資料を筆者加工

若年層の失業率改善に向けて

— 積極的な就活姿勢 必要 —

国内景気の本格回復まで時間を要するとみられる状況の下、全国の失業率は高止まりしています。そのなかでも、沖縄県の失業率は全国で最も高く6.9%(2010年11月)となっています。

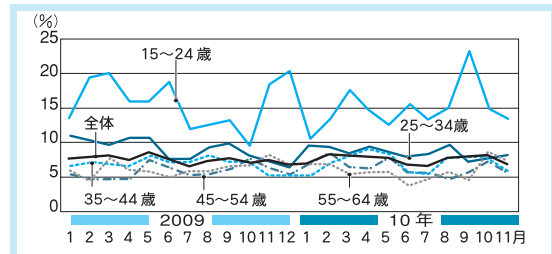
沖縄県の失業率を年齢別にみると、15～24歳の若年層が他の年齢層に比べて高くなっていることが分かります。また若年層は他の年齢層よりも月による変動が大きいことから、短期雇用を繰り返す傾向があると考えられます。現在は厳しい雇用環境となっておりますが、若年層は成長の余地が大きい貴重な時期にあり、安易に短期雇用を繰り返すのではなく長期的なキャリア形成を考慮して就職することが望まれます。

県や自治体、民間企業などが若年層の雇用対策を強化しており、就職イベントやセミナーを開催するほか、事業者側には若年層を雇用する際に助成金を支給しています。また労働局は「那覇新卒応援ハローワーク」(対象は高校、大学生及び既卒3年以内)を09年9月に新設しています。就職イベントを開催する民間企業によると、就職活動をする若年層が二極化し、厳しい雇用環境をバネに努力するタイプとそれを理由にあきらめるタイプに分かれているそうです。やはり努力するタイプは就職が早く決まる傾向にあるようです。若年層の失業率改善には、若年層自身がこれらの対策を活用し積極的に就職活動を行うことが求められます。



りゅうぎん総合研究所研究員
具志堅 久美

沖縄県の年齢別完全失業率の推移



出所：沖縄県労働局

りゅうぎん

教育ローン特別金利

キャンペーン



2010年

2011年

9月15日水 ▶ 4月30日土

変動金利

年2.5% 基準金利より0.3%引下げ!

(2010年9月15日現在)

毎月ご返済型

商品名 **教育ローン**

【無担保型】最高500万円まで 1年以上15年以内
【有担保型】最高2,000万円まで 1年以上25年以内

変動金利【基準金利】年2.8% → 【特別金利】年2.5%
固定金利【基準金利】年3.7% → 【特別金利】年3.4%

お借入れ枠を設定する当座貸越型

商品名 **合格バンザイ**

【無担保型】最高500万円まで 14年6ヶ月以内
【有担保型】最高1,000万円まで 19年6ヶ月以内

変動金利【基準金利】年2.8% → 【特別金利】年2.5%

商品概要

ご利用いただける方

- 教育資金を必要とする子弟の保護者またはご本人
- 借入時の年齢が20歳以上で、完済時の年齢が70歳未満の方
- 安定継続した年収が150万円以上の方
- 勤続(営業)年数が3年以上の方
- 保証会社の保証が受けられる方

お使いみち

教育資金、幼稚園から大学、その他各種学校などの入学金や授業料、また、勤や留学費用などの教育資金にもご利用いただけます。

融資金額

- 無担保型: 500万円以内(固定金利・変動金利)
 - 有担保型: 2,000万円以内(変動金利)
- ※1万円単位とします。

融資期間

- 無担保型: 1年以上15年以内(償還期間を含む)
 - 有担保型: 1年以上25年以内(償還期間を含む)
- 融資金利(保証料含みです)**
- 固定金利型—借入時のご融資利率、ご返済額が完済時まで変わらず一定です。
 - 変動金利型—毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。

窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。

手数料

- 一部を繰上げ返済した場合—5,250円(消費税込)
 - 全額を繰上げ返済した場合—3,150円(消費税込)
- ※上記手数料は、上限金額です。

ご利用いただける方

- 教育資金を必要とするご本人または保護者
- 借入時の年齢が25歳以上で、完済時の年齢が70歳以下の方
- 安定継続した年収が300万円以上の方
- 勤続(営業)年数が3年以上の方
- 過去に信用事故のない方
- 保証会社の保証が受けられる方

お使いみち

教育資金、高校から大学(国)などの入学金や授業料、また、勤や予備校などの教育資金にもご利用いただけます。

融資金額

- 無担保型: 500万円以内(10万円単位)
 - 有担保型: 1,000万円以内(10万円単位)
- ※お1人様1口座とします。

融資期間

- 当座貸越期間: 子弟の在学期間中

証券貸付期間:

- 無担保型 当座貸越期間終了後10年以内
- 有担保型 当座貸越期間終了後15年以内

融資金利(保証料含みです)

- 当座貸越期間—利率見直し後、最初に到来する約定返済日から新利率を適用いたします。
- 証券貸付期間—毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。

窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。

手数料

- 一部を繰上げ返済した場合—5,250円(消費税込)
 - 全額を繰上げ返済した場合—3,150円(消費税込)
- ※上記手数料は、上限金額です。

ご注意 ●金利債換の動向によっては適用金利を変更する場合がございます。
●審査の結果によりご希望に添えない場合がございます。

平成22年9月15日現在

ご相談はりゅうぎん 窓口または、下記のフリーコールまでお問い合わせ下さい。



0120-38-8689

月～金 9:00～22:00
(銀行休業日は除きます)



PC 琉球銀行 検索

沖 縄

- 1.11 厚生労働省の2010年賃金構造基本統計調査の都道府県別速報によると、賃金が最も低かったのは沖縄県の22万3,900円(前年比700円増)で、前年最下位の青森県と順位が入れ替わった。最も高かった東京都との差は14万900円となった。
- 1.20 金融庁の自動車損害賠償責任保険審議会は2011年度の保険料を平均11.7%引き上げ4年ぶりの値上げを決定した。沖縄県本島の自家用乗用車(2年契約)は1万890円から1万1,730円、離島は8,230円から8,660円になる。本島の軽自動車(2年契約)は、1万890円から1万1,730円、県内離島は5,810円から5,960円になる。今年4月1日の契約分から実施する。
- 1.27 沖縄地区税関の2010年管内貿易概況速報によると、輸出は前年比72.2%増の822億3,000万円、輸入は同13.2%減の2,063億4,300万円となった。リーマン・ショックによる世界同時不況で落ち込んだ反動増や、09年10月から始まった国際航空貨物拠点(ハブ)事業などにより2年ぶりに増加した。
- 1.27 県中小企業家同友会の10-12月期県内企業の業況判断指数は、前回調査(7-9月期)より4.2ポイント悪化の0.0となった。業種別にみるとサービス業が13.5ポイント悪化の10.8、製造業が23.1ポイント悪化の0.0となった。
- 1.31 沖縄観光コンベンションビューローの外国人観光客の観光満足度調査の中間報告によると、2010年7~12月に那覇空港国際線出発ロビーで調査した結果、「満足」、「やや満足」との回答が8割を占め満足度は高かった。
- 1.31 沖縄電力が発表した3月の電気料金は、標準家庭の月額で2月の料金より36円値上げの7,297円(標準家庭)となる。

全国・海外

- 1.5 自販連の発表した2010年国内新車販売台数(軽除く)は前年比10.6%増の322万9,716台となった。全軽自協が発表した軽自動車新車販売台数は2.3%増の172万6,420台となった。政府のエコカー減税・補助金制度の効果により6年ぶりに前年を上回った。
- 1.10 中国自動車工業協会の発表した2010年新車販売台数は前年比32.4%増の1,806万1,900台となり過去最高を記録した。2年連続で米国を超えて世界一となった。
- 1.10 中国税関総署の発表した2010年輸出額は前年比31.3%増の1兆5,779億ドル、輸入額が38.7%増の1兆3,948億ドルとなり輸出入ともに08年の過去最高額を更新した。輸出額は09年に続いてドイツを上回り、2年連続で世界一となる見通し。
- 1.13 東京商工リサーチの2010年全国企業倒産整理状況(負債1,000万円以上)によると、件数は前年比13.9%減の13,321件、負債総額は同3.3%増の6兆9,300億7,400万円となった。負債総額1000億円以上の大型倒産が7件あった。
- 1.21 内閣府は1月の月例経済報告で、景気の基調判断を「景気はこのところ足踏み状態」から「足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる」へと7カ月ぶりに上方修正した。
- 1.26 総務省のまとめによると、個人住民税など地方税の累積滞納額が2009年度決算ベースで08年度比1.7%増の2兆816億円となり3年連続で増加した。滞納額の内訳は県税が3.6%増の5,958億円、市町村税が0.9%増の1兆4,859億円となった。
- 1.27 財務省の2010年貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額が前年比24.4%増の67兆4,059億円、輸入額は同17.7%増の60兆6,357億円となった。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は同2.5倍の6兆7,702億円の黒字となった。

Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2008	▲2.1	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.2	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2010	▲5.2	▲0.6	0.9	24.0	13.9	-	224,019	▲21.5	-	-
2009 11	▲9.3	▲4.9	▲3.6	34.9	11.5	0.8	16,383	16.8	161.9	▲27.0
12	▲8.1	▲0.7	0.2	20.0	12.5	▲0.5	22,234	13.0	173.9	▲27.0
2010 1	▲11.6	▲2.9	▲2.0	22.0	20.1	▲14.2	10,905	▲39.3	96.4	▲52.5
2	▲8.6	1.4	2.2	54.1	29.4	▲8.9	9,582	▲37.7	145.4	▲10.4
3	▲8.0	▲1.9	0.4	43.4	30.2	13.9	34,742	▲25.2	129.9	▲29.2
4	▲4.1	▲1.2	0.5	14.4	42.8	▲1.5	11,784	▲6.3	119.4	▲5.4
5	▲5.7	▲2.1	▲0.6	19.9	31.7	▲12.0	6,773	▲68.4	106.7	▲11.3
6	▲5.6	▲1.4	0.1	15.0	39.6	8.3	25,423	39.3	138.4	▲23.9
7	▲2.0	▲1.7	▲0.2	15.2	20.4	▲12.7	17,515	▲33.0	185.6	35.2
8	▲8.7	1.5	2.8	27.0	31.9	▲11.3	20,757	▲6.1	181.0	30.3
9	▲1.3	▲4.7	▲3.5	13.4	4.1	▲1.5	31,283	▲10.7	140.5	▲7.2
10	▲5.3	0.8	2.5	18.0	▲22.8	-	25,226	▲19.6	137.2	▲6.6
11	0.6	3.9	5.8	49.7	▲20.8	-	17,569	7.2	150.2	▲7.2
12	▲1.5	1.7	3.2	17.2	▲31.9	-	12,455	▲44.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ			自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省		

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2010	-	-	-	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2009 11	909	▲34.3	▲10.6	▲11.3	▲13.5	▲22.5	▲16.6	426.3	▲12.2	▲18.1
12	1,129	▲35.7	110.7	▲8.8	▲10.1	▲36.4	▲6.6	430.2	▲7.3	▲19.5
2010 1	764	▲0.8	▲11.1	▲11.4	▲11.9	▲20.3	▲1.6	418.3	▲0.5	▲9.0
2	845	11.9	31.3	▲5.6	▲12.6	▲16.1	3.4	447.0	8.1	▲1.4
3	715	▲45.6	▲22.0	5.2	▲0.5	▲18.4	▲4.5	544.9	1.4	▲9.5
4	687	▲32.2	63.5	10.8	▲7.1	▲22.4	8.9	471.9	5.2	▲7.1
5	782	4.5	108.8	▲8.9	▲22.2	▲29.3	17.6	465.0	9.9	2.3
6	924	▲8.7	▲10.6	8.2	▲0.7	▲40.8	8.3	427.7	0.2	▲4.3
7	1,157	25.5	▲45.6	▲11.3	▲16.3	▲22.9	▲14.1	543.0	2.9	▲3.1
8	1,064	▲10.8	73.2	▲13.3	▲21.7	▲8.1	▲12.9	635.7	5.6	0.3
9	873	▲9.2	10.1	▲2.3	▲5.8	24.8	▲7.0	550.8	6.9	▲1.2
10	905	▲11.4	▲17.9	▲10.2	▲4.7	7.4	▲9.2	499.5	4.1	7.2
11	1,122	23.4	▲31.4	7.5	9.3	7.3	17.4	430.9	1.1	▲2.5
12	-	-	P ▲53.7	5.3	4.3	8.8	21.9	420.4	▲2.3	▲0.9
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数 前年比	広告収入 前年比	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート			2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.8	1.1	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	99.0	0.2	3,392	▲0.7
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	-	-	-	-	-
2009 11	60.3	57.4	▲17.1	▲20.0	1.4	▲0.5	95.5	▲5.2	294	▲8.5
12	62.5	54.8	▲12.6	▲18.1	▲7.7	▲1.0	96.3	▲3.9	250	0.5
2010 1	62.4	59.7	▲12.9	▲6.1	0.8	0.5	99.6	▲6.4	239	0.0
2	80.9	77.9	▲8.9	▲5.1	▲0.5	3.4	95.7	▲4.1	225	0.7
3	75.5	73.9	▲8.1	▲9.8	▲1.7	3.2	101.9	0.5	218	▲0.4
4	62.2	68.6	▲7.6	▲4.7	6.3	4.4	101.4	5.3	248	3.7
5	61.1	64.5	▲1.5	▲7.6	▲9.1	3.9	88.7	▲7.4	248	4.4
6	63.0	64.6	1.0	▲12.3	4.7	6.9	88.6	▲11.0	281	1.3
7	67.1	80.7	4.2	▲5.1	▲3.6	8.8	95.8	▲6.0	330	1.6
8	85.9	92.4	3.6	5.2	▲7.6	▲3.5	95.9	▲1.8	370	▲3.1
9	75.2	87.4	3.3	6.1	▲10.9	▲1.1	95.4	1.1	357	▲3.0
10	66.5	76.6	4.2	6.2	▲1.1	▲0.9	91.4	▲9.2	339	▲0.3
11	64.7	57.6	▲2.3	▲2.6	▲0.6	3.4	-	-	299	1.8
12	60.9	51.9	▲1.3	▲4.3	0.9	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課		電気事業連合会		

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新規 求人数 (県内) 前年比	通関輸出 百万円	通関輸入 百万円
		百万円	前年比							
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,230	206,343
2009 11	7	2,293	495.6	▲0.9	7.8	1.3	0.29	7.6	2,152	14,658
12	4	842	▲26.8	▲0.9	7.3	0.0	0.28	12.1	6,791	15,801
2010 1	3	495	▲94.3	▲0.3	7.4	1.0	0.28	▲5.2	3,492	18,765
2	5	1,310	125.5	▲0.7	8.1	0.8	0.30	5.9	5,907	14,099
3	2	325	▲7.1	▲0.5	7.9	1.7	0.30	23.4	5,012	20,408
4	2	276	▲77.4	▲0.9	8.2	1.0	0.31	25.7	8,081	23,655
5	2	95	▲95.2	▲0.6	7.5	0.8	0.30	5.4	2,282	7,784
6	8	922	▲73.9	▲0.7	6.3	1.4	0.31	16.6	1,048	6,887
7	4	549	▲4.4	▲0.9	6.3	0.3	0.31	15.8	12,722	26,468
8	2	63	▲97.8	▲0.7	7.7	▲1.4	0.31	▲0.3	17,470	21,137
9	8	5,042	562.5	▲0.7	7.9	0.8	0.33	34.2	1,191	16,559
10	5	662	▲52.1	0.1	8.1	0.3	0.33	11.7	13,463	14,696
11	6	859	▲62.5	0.1	7.2	2.1	0.33	16.6	2,540	11,499
12	2	450	▲46.6	▲0.2	7.7	1.8	0.31	12.1	9,022	24,399
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

注) 失業率は、2010年5月より原数値から季節調整値に変更し、遡って掲載した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,652	0.255
2008FY	3,246	4,610	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2009 11	220	323	▲102	2.449	28	13.5	409	22.9	196	0.479
12	568	220	347	2.435	27	▲13.9	385	▲12.9	17	0.044
2010 1	125	584	▲458	2.435	24	▲8.0	368	▲1.7	88	0.238
2	263	307	▲43	2.426	24	▲8.7	359	▲4.7	206	0.574
3	257	409	▲152	2.409	31	▲4.1	502	▲6.1	120	0.240
4	341	232	109	2.419	26	▲7.1	449	▲4.5	46	0.103
5	140	466	▲326	2.429	26	3.2	400	15.5	51	0.126
6	297	294	3	2.419	27	▲13.8	392	▲15.1	24	0.062
7	239	311	▲71	2.421	24	▲16.5	323	▲24.2	14	0.044
8	297	427	▲130	2.418	29	5.5	469	17.7	26	0.056
9	314	497	▲183	2.411	25	▲4.6	399	▲0.8	33	0.082
10	290	377	▲86	2.413	22	▲10.1	340	▲6.0	27	0.079
11	261	375	▲113	2.411	27	▲4.3	375	▲8.2	81	0.217
12	-	-	-	-	25	▲6.8	321	▲16.8	25	0.079
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2007FY	32,249	2.0	26,593	5.9	46,312	0.8	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2009 11	34,338	7.2	26,698	2.9	48,194	4.4	10,637	▲4.6	2,103	69.8
12	34,384	7.1	26,873	2.7	48,308	4.9	10,601	▲5.0	2,139	63.4
2010 1	34,139	7.4	26,800	2.7	47,807	4.9	10,532	▲5.4	2,153	48.8
2	34,562	8.2	26,940	2.8	48,114	4.8	10,516	▲5.0	2,161	35.4
3	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
4	35,577	6.7	26,721	1.7	49,825	4.3	10,598	▲5.0	2,167	17.8
5	35,850	6.5	26,492	0.2	49,940	4.4	10,531	▲5.1	2,123	14.3
6	36,701	5.7	26,586	0.7	51,413	3.6	10,425	▲3.9	2,105	10.7
7	36,249	6.3	26,423	▲0.2	50,803	4.1	10,409	▲3.7	2,099	6.7
8	36,391	6.9	26,496	▲0.3	50,505	4.1	10,366	▲3.8	2,115	5.0
9	36,975	6.3	26,951	▲0.9	50,865	4.6	10,272	▲4.0	2,114	2.0
10	36,237	6.6	26,497	▲0.6	50,100	5.0	10,215	▲4.4	2,111	1.0
11	36,626	6.7	26,553	▲0.5	50,376	4.5	10,150	▲4.6	2,097	▲0.3
12	36,488	6.1	26,656	▲0.8	-	-	10,081	▲4.9	2,110	▲1.4
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成21年

10月(No.480) 経営トップに聞く 久建工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社カルティベート
寄稿 バックキャストイングの発想
特集 沖縄県内における
2008年-09年シーズンのbjリーグ経済効果

11月(No.481) 経営トップに聞く 沖縄鶏卵販売株式会社
An Entrepreneur 株式会社シー・アイ・パイオ
寄稿 復帰後沖縄農業の変容と課題

12月(No.482) 経営トップに聞く 株式会社アイディーズ
An Entrepreneur 石川工芸
寄稿 イギリスにおける郵政民営化の実態

特集 ・県内企業の省エネルギーへの取り組みについて
・2009年度の沖縄県経済の動向

6月(No.488) 経営トップに聞く 有限会社末広物流
An Entrepreneur 有限会社スケアクロウ
寄稿 政府間財政関係と財政調整制度のあり方
特集 沖縄県内における
2010年プロ野球春季キャンプの経済効果

7月(No.489) 経営トップに聞く 株式会社沖縄ファミリーマート
An Entrepreneur くば笠屋
特集 沖縄県内の職業別雇用情勢について

8月(No.490) 経営トップに聞く 学校法人KBC学園
An Entrepreneur 株式会社トーアコーポレーション
寄稿 『沖縄を救う、バイオ・ディーゼル燃料』

9月(No.491) 経営トップに聞く 新光産業株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄美健
寄稿 中国家電市場と物流
特集 宮古アイランドロックフェスティバル
2010の経済効果

10月(No.492) 経営トップに聞く タイガー産業株式会社
An Entrepreneur 株式会社かわまん商店

11月(No.493) 経営トップに聞く 学校法人興南学園
An Entrepreneur 株式会社
アンドゥフィーウェディング
特集 沖縄県内の貸切バス事業の現状について

12月(No.494) 経営トップに聞く 株式会社 ローソン沖縄
An Entrepreneur 農業生産法人 有限会社 我那覇畜産

■平成22年

1月(No.483) 経営トップに聞く 学校法人尚学学園
An Entrepreneur 株式会社測機システム
寄稿 観光消費が座間味村経済に及ぼす
経済波及効果の推計
特集 沖縄県経済2009年の回顧と2010年の展望

2月(No.484) 経営トップに聞く 株式会社アイリスエステサロン
An Entrepreneur 株式会社がんじゅう
寄稿 サービス・知識経済におけるチーム作業

3月(No.485) 経営トップに聞く 合名会社 新里酒造
An Entrepreneur 琉球治療院
寄稿 中国の物流と企業
特集 第25回NAHAマラソンの経済効果について

4月(No.486) 経営トップに聞く 有限会社海邦ベンダー工業
An Entrepreneur 有限会社やんばる自然塾
寄稿 休眠特許の流通市場と県内企業の知的財産戦略
特集 沖縄県の主要経済指標

5月(No.487) 経営トップに聞く 大伸株式会社
An Entrepreneur 有限会社ファミリーサポート沖縄

■平成23年

1月(No.495) 経営トップに聞く 株式会社 大川
An Entrepreneur 介護付有料老人ホーム美里の
杜カシータ
特集 沖縄県経済2010年の回顧と2011年の展望

お答えします！ リースについて

Q 琉球リースのリース車の数が、県内で走行するタクシー台数より多いと聞きましたが、本当でしょうか？

A 本当です。
平成 22 年 3 月 31 日を基準に比較すると、タクシーより約 1,700 台多く、実に約 1.3 倍の台数規模となります。

県内タクシー台数



(沖縄総合事務局統計資料より)

琉球リースのリース車台数



(割賦販売台数を除く)

とはいっても、この数字を見て「えっ、そんなにあるの？ でも、リース車が走っているのを全然見かけませんが…」という方が中にはいらっしゃるかもしれません。

大変残念ですが、通常リース車を見分けることはできません。

なぜなら、リース車はナンバープレートも通常の車と変わりがなく、また車体に特別なマークを付けることもないからです。

皆様に実感していただくことはできませんが、今日の県内トップクラスの実績は、県内初のリース会社として、長年オートリースを手掛けてきた「皆様のご支持」そのものと考えています。

企業の経営効率化ニーズがある限り、これからも琉球リースは「ビジネスの足」をバックアップしてまいります。

琉球リースは、新車・中古車、軽自動車から大型車まで、車種・仕様を問わず、企業の自動車導入に“最適”をご提案します。

株式会社 —— 企業のおすを共に考える
RL 琉球リース
<http://www.rlease.co.jp/>

〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1-7-1
本 社：TEL 098-866-5500
中部支店：TEL 098-939-4880

りゅうぎん調査 No.496 平成23年2月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印 刷：沖縄高速印刷株式会社